

日本放送協会平成20年度収支予算、
事業計画及び資金計画に関する資料

日 本 放 送 協 会

目 次

I	平成20年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
1.	事業計画	1
2.	収支予算	4
3.	収支予算内訳	8
4.	事業支出の業務別予算	18
5.	事業支出のうち伝送部門に係る経費	19
II	平成20年度 収支予算及び事業計画付属説明資料	20
	〔受信契約関係〕	
1.	受信料額	20
2.	受信契約件数	23
	〔国内放送関係〕	
3.	平成20年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）	28
4.	放送時間	31
5.	放送局及び共同受信施設の状況	32
6.	平成20年度 ジャンル別番組制作費	33
7.	障害者・高齢者の方に向けた“すべての人にやさしい放送”の取り組み	34
8.	平成20年度 放送番組補完インターネット利用計画	35
9.	NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	41
	〔国際放送関係〕	
10.	平成20年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画（抜粋）	42
11.	放送時間	45
12.	ラジオ国際放送の送信体制	45
	〔契約収納関係〕	
13.	受信契約と受信料収納の確保	46
	〔受信対策関係〕	
14.	受信対策の推進	46
	〔広報関係〕	
15.	視聴者のみなさまとの結びつきの強化	47
	〔調査研究関係〕	
16.	番組調査研究の概要	49
17.	技術調査研究の概要	50
	〔要員関係〕	
18.	要員計画	51
	〔経営管理関係〕	
19.	経営委員会の強化	52
20.	監査委員会の設置	54
21.	信頼される公共放送のための業務運営の改革	54
	〔建設関係〕	
22.	建設計画の概要	57
	〔財務関係〕	
23.	予定貸借対照表	58
	〔番組アーカイブ業務関係〕	
24.	アーカイブス・オンデマンド（仮称）	59
<参考Ⅰ>	平成18年度 貸借対照表及び損益計算書	60
<参考Ⅱ>	平成18年度 連結決算諸表	65

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I 平成20年度 収支予算及び事業計画の主要事項

1. 事業計画

(1) 計画概説

平成20年度は、「3か年経営計画」の最終年度であるとともに、デジタル時代の新たな公共放送の基礎を築く重要な年度です。

NHKは、公共放送の変わらぬ使命を果たしつつ、自らの改革を進め、視聴者のみなさまの期待に応えていきます。

放送においては、放送の自主自律を堅持し、信頼されるニュースと多彩で質の高い番組を制作し、視聴者のみなさまの要望に的確に応えます。また、幅広い視聴者層、とりわけ若い世代に向けた番組や地球環境問題に継続的に取り組む番組、地域放送の充実等に力を注ぐとともに、報道取材体制の強化、オリンピック北京大会や北海道洞爺湖サミット等の取材・放送に万全を期します。さらに地上デジタル放送の普及や国際放送による海外への情報発信の充実に努めます。

NHKの主たる財源である受信料については、公平負担に向けて、一層効率的な契約収納活動を推進し、訪問集金の廃止等の新たな施策の実施と、より公平で合理的な受信料体系への改定を行います。

また、内部統制機能の整備によるコンプライアンスの徹底を図り、視聴者のみなさまから一層信頼される公共放送を目指します。

平成20年度の予算編成にあたっては、「3か年経営計画」を基本とし、業務の見直しと経費削減の継続に努めるとともに、PDCAサイクルの定着による効果的かつ効率的な事業運営を目指します。

(2) 事業計画の重点事項

ア. 事業運営計画

(1) “NHKだからできる”放送を通して放送の公共的役割を追求

- ① 幅広い世代に親しまれる多彩な番組
- ② 信頼に応える迅速・的確な報道
- ③ 地域からの情報発信力の強化
- ④ 地球環境など公共放送キャンペーンの展開
- ⑤ 次の世代を担う青少年に向けた教育番組の充実
- ⑥ “ともに生きる社会”の実現を目指す番組の充実
- ⑦ “ラジオルネサンス”音声放送の大幅刷新
- ⑧ 多様なメディアに向けたサービスの展開
- ⑨ オリンピック北京大会およびパラリンピック放送の実施

(2) 地域放送充実への取り組み

- ① 地域社会に貢献する放送の充実
- ② 放送設備のハイビジョン化、老朽化した放送会館の建て替え等、地域放送局の設備投資

(3) 国際放送による海外への情報発信の強化

- ① テレビジョン国際放送の充実・強化
- ② テレビジョン国際放送の英語化率 100%を達成

(4) 地上デジタル放送の普及促進

- ① 地上デジタル放送中継局の整備とNHK共同受信施設のデジタル化対応による視聴可能地域の拡大
- ② 地上デジタル放送の普及促進と国や民放と連携した難視聴解消策の検討

(5) 新たな放送サービスの開発や放送の発展に向けた調査研究の推進

- ① 放送と通信の連携サービスの開発
- ② スーパーハイビジョン等未来を創造する技術研究
- ③ 放送の発展に向けた調査研究の推進

(6) 受信料の公平負担に向けた契約収納活動の強化と経費の削減

- ① 訪問集金の廃止と、それによる効果的・効率的な契約収納体制の構築
- ② 外部委託の強化・促進による契約収納活動の展開
- ③ 多様な活動による未契約・未収対策の強化
- ④ より公平で合理的な受信料体系への改定

(7) 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

- ① CS（お客様満足）向上活動の推進
- ② イベントや携帯サイトを活用した若い世代との結びつきの強化
- ③ 公共放送の理解促進に向けた活動の推進

(8) 信頼される公共放送のための業務運営の改革

- ① 内部統制機能の整備、コンプライアンスの徹底
- ② 徹底した業務の見直しと経費削減の継続
- ③ 「3 か年経営計画」で掲げた要員削減△1,200 人の達成

(9) 子会社等の改革

- ① 子会社等の再編・統合
- ② 大型配当によるNHK財政への貢献

イ. 建設計画

(1) 地上デジタル放送設備の整備

- ① 送信設備の整備
- ② 送出設備の整備

(2) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備

- ① ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備
- ② ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備

(3) 衛星放送設備の整備

- ① 衛星テレビジョン放送設備の老朽更新等

(4) 放送番組設備の整備

- ① 番組制作・送出設備の整備
- ② 会館電源・空調設備の更新等

(5) 電波サービスの安定的確保のための整備

- ① 放送局の建設
- ② 放送所施設の更新等

(6) 地域放送会館の整備

- ① 地域放送会館の整備
 - ・ 横浜 (19 年度着工、22 年度完成)
 - ・ 千葉 (21 年度着工、23 年度完成)
 - ・ 甲府 (22 年度着工、23 年度完成)
- ② その他会館用地取得など建設のための準備経費等

(7) 研究設備・一般整備等の整備

- ① 研究開発のための設備の整備
- ② 局舎の整備、自動車、一般機器の更新等

2. 収 支 予 算

(1) 一 般 勘 定

(事 業 収 支)

(単位 千円)

款	項	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減 額
事 業 収 入		634,897,328	657,505,985	22,608,657
	受 信 料	613,041,629	635,077,709	22,036,080
	交 付 金 収 入	2,585,662	3,346,425	760,763
	副 次 収 入	10,082,000	10,088,000	6,000
	財 務 収 入	4,219,037	5,809,851	1,590,814
	雑 収 入	500,000	500,000	-
	特 別 収 入	4,469,000	2,684,000	△ 1,785,000
事 業 支 出		630,783,328	647,248,051	16,464,723
	国 内 放 送 費	268,488,654	277,460,389	8,971,735
	国 際 放 送 費	8,585,930	11,122,153	2,536,223
	契 約 収 納 費	59,221,856	59,020,886	△ 200,970
	受 信 対 策 費	1,702,146	1,657,407	△ 44,739
	広 報 費	3,297,928	3,590,975	293,047
	調 査 研 究 費	7,196,531	9,233,988	2,037,457
	給 与 費	131,177,486	129,021,666	△ 2,155,820
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,462,107	51,258,597	△ 203,510
	共 通 管 理 費	12,270,160	12,729,321	459,161
	減 価 償 却 費	67,492,000	71,865,000	4,373,000
	財 務 費	14,524,530	14,999,669	475,139
	特 別 支 出	2,364,000	2,288,000	△ 76,000
	予 備 費	3,000,000	3,000,000	-
事業収支差金		4,114,000	10,257,934	6,143,934
資本支出充当（債務償還充当）		4,114,000	3,378,000	△ 736,000
収 支 過 不 足		-	6,879,934	6,879,934

(資 本 収 支)

(単位 千円)

款	項	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減 額
資 本 収 入		74,814,000	80,478,000	5,664,000
	事 業 収 支 差 金 受 入 れ	4,114,000	3,378,000	△ 736,000
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	67,492,000	71,865,000	4,373,000
	資 産 受 入 れ	2,492,000	2,675,000	183,000
	長 期 借 入 金	716,000	2,560,000	1,844,000
資 本 支 出		74,814,000	80,478,000	5,664,000
	建 設 費	70,700,000	76,900,000	6,200,000
	出 資	-	200,000	200,000
	放送債券償還積立資産繰入れ	2,600,000	2,600,000	-
	長 期 借 入 金 返 還 金	1,514,000	778,000	△ 736,000
資本収支差金		-	-	-

(参考－１) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減 額
衛 星 付 加 受 信 料 収 入	125,664,409	130,868,641	5,204,232
衛 星 放 送 の 実 施 に 要 す る 経 費	122,220,878	127,323,198	5,102,320
国 内 放 送 費	80,127,998	85,170,630	5,042,632
契 約 収 納 費	14,709,084	14,796,631	87,547
受 信 対 策 費	264,952	268,162	3,210
広 報 費	185,542	233,590	48,048
給 与	9,186,603	9,407,310	220,707
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	3,613,512	3,708,817	95,305
共 通 管 理 費	55,176	46,225	△ 8,951
減 価 償 却 費	12,098,387	11,679,691	△ 418,696
財 務 費	1,979,624	2,012,142	32,518
差 額	3,443,531	3,545,443	101,912

(注) 20 年度末における収入と支出の差額の累計額(見込)は、△364,485 千円です。

(参考－２) 財政安定のための繰越金の状況

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度(見込)	平成 20 年度	増 減 額
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金 (年 度 末)	68,801,063	75,680,997	6,879,934

(参考－３) 外部資金及び特定資産の状況

(外 部 資 金)

(単位 千円)

区 分	平 成 1 9 年 度 年 度 末 残 高	平 成 2 0 年 度		
		発 行 ・ 借 入	償 還 ・ 返 還	年 度 末 残 高
総 額	27,084,000	2,560,000	△ 778,000	28,866,000
放 送 債 券	26,000,000	-	-	26,000,000
長 期 借 入 金	1,084,000	2,560,000	△ 778,000	2,866,000

(特 定 資 産)

(単位 千円)

区 分	平 成 1 9 年 度 年 度 末 残 高	平 成 2 0 年 度		
		繰 入 れ	戻 入 れ	年 度 末 残 高
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産	10,800,000	2,600,000	-	13,400,000

(2) 番組アーカイブ業務勘定

(事 業 収 支)

(単位 千円)

款	項	平成 20 年度
事 業 収 入		485, 233
	視 聴 料 収 入	418, 648
	財 務 収 入	66, 585
事 業 支 出		1, 887, 510
	既 放 送 番 組 配 信 費	1, 528, 277
	広 報 費	142, 797
	給 与	95, 680
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	32, 838
	共 通 管 理 費	32, 340
	減 価 償 却 費	55, 578
事業収支差金		△ 1, 402, 277

(資 本 収 支)

(単位 千円)

款	項	平成 20 年度
資 本 収 入		55, 578
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	55, 578
資 本 支 出		55, 578
	建 設 費	55, 578
資本収支差金		-

(注) 事業収支差金△1, 402, 277 千円については、一般勘定からの短期借入金をもって補てんします。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減 額
事業収入		942,000	1,908,000	966,000
	受託業務等収入	942,000	1,908,000	966,000
事業支出		804,000	1,683,000	879,000
	受託業務等費	761,000	1,626,000	865,000
	財務費	43,000	57,000	14,000
事業収支差金		138,000	225,000	87,000

(注) 事業収支差金 225,000 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

３．収 支 予 算 内 訳

(1) 一 般 勘 定

(事 業 収 支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
事 業 収 入	634,897,328	657,505,985	22,608,657	
受 信 料	613,041,629	635,077,709	22,036,080	受信契約件数増加等による増収
(1) 基本受信料	487,377,220	504,209,068	16,831,848	<div> <div>< 契約増加件数 ></div> <div> 19年度見込 20万件 20年度予算 25万件 </div> <div>< 衛星契約増加件数 ></div> <div> 19年度見込 40万件 20年度予算 45万件 </div> </div>
(2) 衛星付加受信料	125,664,409	130,868,641	5,204,232	
交 付 金 収 入	2,585,662	3,346,425	760,763	
(1) 国 際 放 送 関係交付金	2,457,617	3,329,431	871,814	放送法第 35 条による国からの交付金
(2) 選 挙 放 送 関係交付金	128,045	16,994	△ 111,051	公職選挙法第 263、264 条による国または都道府県からの交付金
副 次 収 入	10,082,000	10,088,000	6,000	
(1) 一般業務収入	9,211,000	8,893,713	△ 317,287	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力、特許実施料による収入等
(2) 番組アーカイブ業務収入	-	56,287	56,287	番組アーカイブ業務勘定の事業支出からの受入れ
(3) 受託業務等収入	871,000	1,138,000	267,000	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財 務 収 入	4,219,037	5,809,851	1,590,814	
(1) 受 取 利 息	2,606,369	3,275,949	669,580	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	1,612,668	2,533,902	921,234	出資に対する配当金
雑 収 入	500,000	500,000	-	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特 別 収 入	4,469,000	2,684,000	△ 1,785,000	
(1) 固定資産売却益	4,206,000	2,681,000	△ 1,525,000	中継放送所設備等の受贈 研究用試作機器からの固定資産への造成 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策給付金
(2) 固定資産受贈益	1,000	1,000	-	
(3) 過年度損益 修正益	2,000	2,000	-	
(4) そ の 他 の 特 別 収 入	260,000	-	△ 260,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
事 業 支 出	630,783,328	647,248,051	16,464,723	
国 内 放 送 費	268,488,654	277,460,389	8,971,735	
(1) 番組制作費	193,975,102	202,764,825	8,789,723	
(地上放送)	91,722,588	97,032,401	5,309,813	
総合テレビジョン	60,800,431	63,545,631	2,745,200	総合テレビジョン放送番組の制作に要する経費
教育テレビジョン	14,257,691	15,509,663	1,251,972	教育テレビジョン放送番組の制作に要する経費
音声放送	3,539,481	3,795,904	256,423	音声放送番組の制作に要する経費
地域放送	13,124,985	14,181,203	1,056,218	地域放送番組の制作に要する経費
(衛星放送)	53,833,216	58,048,529	4,215,313	
衛星ハイビジョン	12,592,175	14,582,362	1,990,187	衛星ハイビジョン放送番組の制作に要する経費
衛星第 1	21,807,490	23,798,168	1,990,678	衛星第 1 放送番組の制作に要する経費
衛星第 2	19,433,551	19,667,999	234,448	衛星第 2 放送番組の制作に要する経費
(報道取材)	16,893,920	16,657,452	△ 236,468	
報道取材費	10,890,462	10,532,402	△ 358,060	報道取材に要する経費
報道資材費	949,317	959,222	9,905	報道取材に必要な資材に要する経費
海外総支局費	2,296,210	2,412,226	116,016	海外総支局の運営に要する経費
航空機雇上費	2,757,931	2,753,602	△ 4,329	航空機の雇上に要する経費
(制作共通費等)	31,525,378	31,026,443	△ 498,935	
出演契約・共通著作権費	9,179,072	9,908,550	729,478	出演団体経費、NHK交響楽団助成金、音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	3,945,367	3,410,249	△ 535,118	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,595,987	2,466,446	△ 129,541	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	2,246,383	1,862,799	△ 383,584	ビデオテープ、録音テープ、スタジオ用品購入経費等
制作共通費	13,558,569	13,378,399	△ 180,170	番組システム運用経費、ホール運営経費、アーカイブズ関連経費、インターネットを利用した放送補完サービスの実施経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
(2) 編成企画費	10,891,782	9,699,898	△ 1,191,884	
考 査 費	392,133	397,608	5,475	番組審査経費等
資 料 費	1,933,080	1,955,292	22,212	ビデオテープ、CD、図書購入経費等
番組交流 ・ 開発費	6,533,351	5,100,041	△ 1,433,310	海外放送機関への番組提供、番組審議会及び各種番組企画委員会の開催経費、番組の試作・開発研究経費等
編成管理費	2,033,218	2,246,957	213,739	番組表の作成経費等
(3) 番組利用促進費	7,023,536	7,928,527	904,991	番組の公開・催物経費、NHK学園、NHK厚生文化事業団、放送教育研究会への助成金等
(4) 技術運用費	56,598,234	57,067,139	468,905	
放 送 所 施設運用費	7,465,956	7,668,753	202,797	放送所施設の電力料、補修経費、維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,324,798	2,180,318	△ 144,480	共同受信施設の補修経費、維持運用経費等
放送回線料	6,815,140	6,882,578	67,438	テレビジョン・ラジオ・FM放送回線の専用料
衛星放送 施設運用費	5,819,508	6,491,878	672,370	放送衛星の中継器利用料、衛星放送施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	31,547,582	31,143,479	△ 404,103	会館電力料、番組制作・送出設備の補修経費及び維持運用経費、連絡回線の専用料等
技術管理費	2,625,250	2,700,133	74,883	電波利用料、定期検査経費、技術事務費等
国 際 放 送 費	8,585,930	11,122,153	2,536,223	
(1) テレビジョン 国際放送費	4,084,384	6,885,222	2,800,838	テレビジョン国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(2) ラ ジ オ 国際放送費	4,501,546	4,236,931	△ 264,615	ラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
契 約 収 納 費	59,221,856	59,020,886	△ 200,970	
(1) 契約収納業務費	37,649,676	36,461,516	△ 1,188,160	受信契約取次手数料、受信料収納手数料等
(2) 契約収納推進費	21,572,180	22,559,370	987,190	衛星契約対策・未収対策の推進、情報処理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
受 信 対 策 費	1,702,146	1,657,407	△ 44,739	
(1) 受信改善費	194,798	178,710	△ 16,088	都市受信障害対策実施経費等 地域・個別受信相談、受信技術 講習会の実施経費等
(2) 受信対策推進費	1,507,348	1,478,697	△ 28,651	
広 報 費	3,297,928	3,590,975	293,047	
(1) 視聴者意向 収 集 費	1,874,407	1,971,595	97,188	「NHKふれあいミーティング」 の実施経費、「NHKハートプラ ザ」の活用による視聴者相談・理 解促進業務費等
(2) 広報推進費	1,423,521	1,619,380	195,859	
調 査 研 究 費	7,196,531	9,233,988	2,037,457	
(1) 番組調査研究費	1,223,157	1,315,639	92,482	全国個人視聴率調査、公共放送の 実態や課題についての調査研究な ど放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	5,973,374	7,918,349	1,944,975	
給 与	131,177,486	129,021,666	△ 2,155,820	
(1) 役員報酬	391,261	397,276	6,015	役員の報酬 職員の給与
(2) 職員給与	130,786,225	128,624,390	△ 2,161,835	
退職手当・厚生費	51,462,107	51,258,597	△ 203,510	
(1) 退職手当	28,134,084	28,434,844	300,760	役員の退任手当、職員の退職給付 費
(2) 厚生保健費	23,328,023	22,823,753	△ 504,270	
共 通 管 理 費	12,270,160	12,729,321	459,161	
(1) 施設管理費	6,416,880	6,415,797	△ 1,083	諸税公課等施設管理に要する経費 職員の研修・転勤経費、その他 業務全般に共通して要する経費
(2) 職員管理費 そ の 他	5,853,280	6,313,524	460,244	
減 価 償 却 費	67,492,000	71,865,000	4,373,000	減価償却制度改正等による増

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
財 務 費	14,524,530	14,999,669	475,139	
(1) 支 払 利 息	543,531	459,995	△ 83,536	放送債券及び借入金の利息等
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	2,390	1,766	△ 624	放送債券管理手数料、利息支払 手数料等
(3) 建設仕入消費税	3,375,786	3,759,461	383,675	建設費関係の仕入に係る消費税
(4) 納 付 消 費 税	10,602,823	10,778,447	175,624	直接納付すべき消費税
特 別 支 出	2,364,000	2,288,000	△ 76,000	
(1) 固定資産売却損	46,000	85,000	39,000	
(2) 固定資産除却損	2,058,000	2,203,000	145,000	
(3) そ の 他 の 特 別 支 出	260,000	-	△ 260,000	地上放送のデジタル化に伴う アナログ周波数変更対策経費
予 備 費	3,000,000	3,000,000	-	
事 業 収 支 差 金	4,114,000	10,257,934	6,143,934	

(資 本 収 支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
資 本 収 入	74,814,000	80,478,000	5,664,000	
事業収支差金受入れ	4,114,000	3,378,000	△ 736,000	債務償還に充てる額の受入れ
減価償却資金受入れ	67,492,000	71,865,000	4,373,000	
資 産 受 入 れ	2,492,000	2,675,000	183,000	除却、売却等に伴う固定資産の 帳簿価額の受入れ等
長 期 借 入 金	716,000	2,560,000	1,844,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
資 本 支 出	74,814,000	80,478,000	5,664,000	
建 設 費	70,700,000	76,900,000	6,200,000	
(1) 新放送・衛星放送 施 設 の 整 備	1,301,000	473,000	△ 828,000	衛星テレビジョン放送設備の老朽更新等
(2) テレビジョン 放 送 網 の 整 備	33,319,000	34,050,000	731,000	地上デジタルテレビジョン放送 送信設備の整備 テレビジョン放送設備の更新等
(3) ラジオ・FM 放 送 網 の 整 備	5,480,000	4,668,000	△ 812,000	中波・FM放送局の建設調査及び 中波・FM放送設備の更新等
(4) 放送会館の整備	3,150,000	1,561,000	△ 1,589,000	横浜、千葉、甲府放送会館の 整備等
(5) 放送番組設備 の 整 備	22,731,000	28,700,000	5,969,000	ハイビジョン番組設備の整備 放送センター番組設備の整備 地域放送局番組設備の整備等
(6) 研 究 施 設 、 一般施設の整備	1,309,000	4,032,000	2,723,000	研究開発のための設備の整備、 局舎の整備、自動車の更新等
(7) 建 設 管 理	3,410,000	3,416,000	6,000	建設計画の施行に必要な共通経費
出 資	-	200,000	200,000	外国人向けテレビジョン国際放 送の番組制作及び送信委託を行 う新会社に対する出資 (放送法第9条の2)
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 繰 入 れ	2,600,000	2,600,000	-	放送法第42条第4項に定める 放送債券償還積立資産への繰入れ 年度末における放送債券未償還額 26,000,000千円の1/10相当額
長 期 借 入 金 返 還 金	1,514,000	778,000	△ 736,000	
資 本 収 支 差 金	-	-	-	

(2) 番組アーカイブ業務勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額	摘 要
	平成 20 年度	
事業収入	485,233	
視聴料収入	418,648	番組アーカイブ業務による視聴料収入
財務収入	66,585	消費税還付相当額
事業支出	1,887,510	
既放送番組配信費	1,528,277	
(1) 提供部門経費	885,006	権料、権利処理費、原盤制作費等
(2) 配信部門経費	643,271	配信部門業務費、外部サービス利用費等
広報費	142,797	周知経費等
給与	95,680	番組アーカイブ業務関係要員経費
退職手当・厚生費	32,838	番組アーカイブ業務関係要員経費
共通管理費	32,340	事務管理費等
減価償却費	55,578	番組アーカイブ業務に係る設備の減価償却費
事業収支差金	△ 1,402,277	

(資 本 収 支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額	摘 要
	平成 20 年度	
資 本 収 入	55,578	
減価償却資金受入れ	55,578	
資 本 支 出	55,578	
建 設 費	55,578	番組アーカイブ業務に係る設備
資 本 収 支 差 金	-	

(注 1) 事業収支差金△1,402,277 千円については、一般勘定からの短期借入金をもって補てんします。

(注 2) 事業支出のうち、既放送番組配信費 54,328 千円と共通管理費 1,959 千円を合わせた 56,287 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(3) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
事業収入	942,000	1,908,000	966,000	
受託業務等収入	942,000	1,908,000	966,000	放送法第9条第3項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	912,000	1,014,000	102,000	保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	30,000	894,000	864,000	委託により放送番組等を制作する業務等による収入
事業支出	804,000	1,683,000	879,000	
受託業務等費	761,000	1,626,000	865,000	放送法第9条第3項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	736,000	818,000	82,000	保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	25,000	808,000	783,000	委託により放送番組等を制作する業務等に要する経費
財務費	43,000	57,000	14,000	放送法第9条第3項の認可業務の実施により納付すべき消費税
事業収支差金	138,000	225,000	87,000	

(注) 事業収支差金 225,000 千円と一般勘定の事業支出に計上されている人件費、減価償却費等の間接経費(一般勘定繰入れ) 913,000 千円を合わせた 1,138,000 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

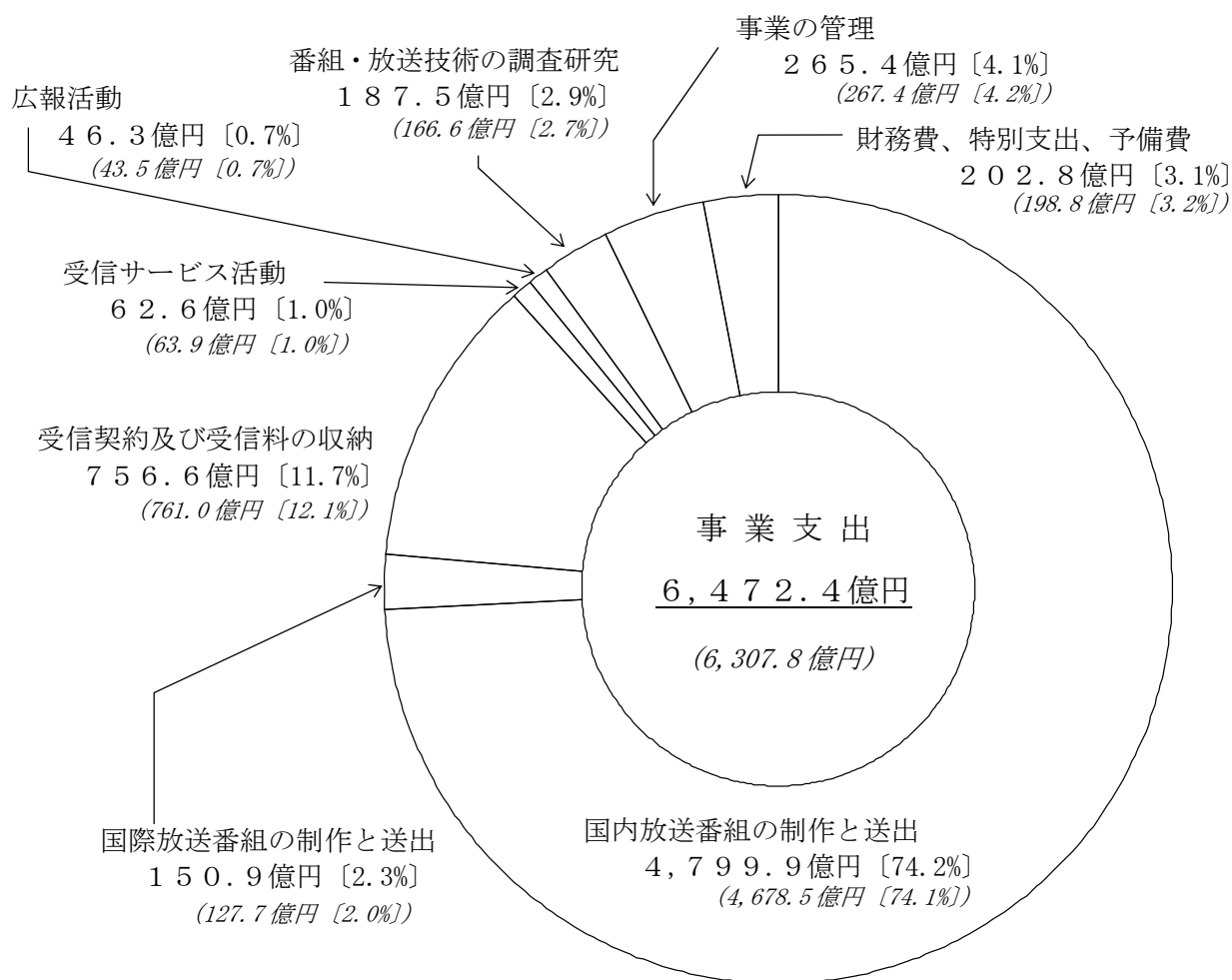
４．事業支出の業務別予算

(単位 億円)

事 項	平成 20 年度				平成 19 年度	増 減 額
		物 件 費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費		
事 業 支 出	6,472.4	3,951.0	1,802.8	718.6	6,307.8	164.6
国内放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	4,799.9	2,774.6	1,354.0	671.2	4,678.5	121.4
国際放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	150.9	111.2	37.6	2.1	127.7	23.2
受信契約及び 受信料の収納	756.6	590.2	165.5	0.9	761.0	△ 4.3
受信サービス活動	62.6	16.5	45.5	0.5	63.9	△ 1.3
広 報 活 動	46.3	35.9	10.1	0.3	43.5	2.7
番組及び放送 技術の調査研究	187.5	92.3	78.6	16.5	166.6	20.8
施設管理、 事務管理など 事業の管理	265.4	127.2	111.3	26.8	267.4	△ 1.9
放送債券・ 借入金の利息等	202.8	202.8	-	-	198.8	3.9

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

〔平成20年度 事業支出の業務別予算内訳〕



〔 〕内は構成比率、()内は19年度予算

5. 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

(単位 億円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減 額
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	413.2	500.3	87.0
物 件 費	190.9	185.4	△ 5.5
人 件 費	30.1	29.9	△ 0.1
減 価 償 却 費	192.1	284.8	92.7

Ⅱ 平成20年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

〔受信契約関係〕

1. 受信料額

(1) 受信料額

平成20年10月1日から、訪問集金を廃止します。

(平成20年9月30日まで)

○ 受信料額

契約種別	支払区分	月額	6か月 前払額	12か月 前払額
地上契約	口座振替等	1,345 円	7,650 円	14,910 円
	訪問集金	1,395 円	7,950 円	15,490 円
衛星契約	口座振替等	2,290 円	13,090 円	25,520 円
	訪問集金	2,340 円	13,390 円	26,100 円
特別契約	口座振替等	1,005 円	5,730 円	11,180 円
	訪問集金	1,055 円	6,030 円	11,760 円

〔沖縄県〕

月額	6か月 前払額	12か月 前払額
1,190 円	6,810 円	13,280 円
1,240 円	7,110 円	13,860 円
2,135 円	12,250 円	23,890 円
2,185 円	12,550 円	24,470 円

(注) 「口座振替等」とは、口座振替、継続振込、クレジットカード継続払による支払を指します。

なお、普通契約又は衛星普通契約を締結していた方で、協会所定の申請を行い、平成19年10月1日になお白黒テレビジョン受信機のみを設置していた場合、放送受信契約の種別を変更しない限り、当分の間、平成19年9月30日までの契約種別を適用します。

(平成20年10月1日以降)

○ 受信料額

契約種別	月額	6か月 前払額	12か月 前払額
地上契約	1,345 円	7,650 円	14,910 円
衛星契約	2,290 円	13,090 円	25,520 円
特別契約	1,005 円	5,730 円	11,180 円

〔沖縄県〕

月額	6か月 前払額	12か月 前払額
1,190 円	6,810 円	13,280 円
2,135 円	12,250 円	23,890 円

(注) なお、普通契約又は衛星普通契約を締結していた方で、協会所定の申請を行い、平成19年10月1日になお白黒テレビジョン受信機のみを設置していた場合、放送受信契約の種別を変更しない限り、当分の間、平成19年9月30日までの契約種別を適用します。

(2) 多数契約一括支払割引制度

衛星契約又は特別契約を合わせて 10 件以上締結した方が、支払期間を同じくして口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から下記に定める額を割引きます。ただし、衛星契約の契約件数が 97 件、98 件又は 99 件である場合は、100 件として受信料の額を算定します。

○ 多数契約一括支払における割引額

対 象	契約件数 10 件以上の契約者 (衛星契約又は特別契約)
支 払 方 法	同じ支払期間の口座振替・継続振込
割 引 額	すべての契約件数を対象に、契約件数 1 件あたり 衛 星 契 約 契約件数が、 50 件未満 月額 200 円 50 件以上 100 件未満 月額 230 円 100 件以上 月額 300 円 特 別 契 約 月額 90 円

(注) ただし、衛星契約の契約件数が 97 件、98 件又は 99 件ある場合は、100 件として受信料の額を算定します。

(3) 団体一括支払割引制度

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星契約又は特別契約を締結した方が 15 名以上まとなり、団体としてその代表者を通じ、口座振替又は継続振込により一括して放送受信料を支払う場合、すべての契約を対象に、受信料額から下記に定める額を割引きます。

○ 団体一括支払における割引額

対 象	15 名以上の団体構成員 (衛星契約又は特別契約)
支 払 方 法	団体としてその代表者を通じた 口座振替・継続振込
割 引 額	すべての契約件数を対象に、契約件数 1 件あたり 月額 200 円 ただし、12 か月前払による場合は、年額 2,420 円

(4) 同一生計支払割引制度（家族割引〔学生〕〔単身赴任〕）

協会が定める要件を備えた学生又は単身赴任者で、その通学又は通勤のための住居での放送の受信についての契約を締結した方（割引対象契約者）が、口座振替等により放送受信料を支払う場合、割引対象契約者又はその生計をともにする方が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、口座振替等により放送受信料を支払う限り、受信料額から下表に定める額を割り引きます。

（平成 21 年 1 月 31 日まで）

○ 同一生計支払（家族割引〔学生〕〔単身赴任〕）における割引額

対 象	親元・自宅の契約とは別に同一生計・別住居のため契約が必要となる学生、単身赴任者		
支払方法	口座振替等		
割 引 額	<div> <div>（1 件あたり）</div> <div> <div></div> <div></div> <div></div> </div> <div>〔沖縄県〕</div> </div>		
	地 上 契 約	月額 445 円	月額 395 円
	衛 星 契 約	月額 760 円	月額 705 円
	特 別 契 約	月額 335 円	

(5) 同一生計支払割引制度（家族割引）

住居での放送の受信についての契約を締結した方（割引対象契約者）が、口座振替等により放送受信料を支払う場合、割引対象契約者又はその生計をともにする方が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、口座振替等により放送受信料を支払う限り、受信料額からその半額を割り引きます。

（平成 21 年 2 月 1 日以降）

○ 同一生計支払（家族割引）における割引額

対 象	住居での契約とは別に同一生計・別住居のため契約が必要となる世帯
支払方法	口座振替等
割 引 額	<div>（1 件あたり）</div> <div>受信料額に対し半額</div>

(6) 事業所割引制度

事業所等での放送の受信について、同一敷地内で必要なすべてかつ 2 件以上の契約を締結し、一括してその放送受信料を支払う場合、契約のうち 1 件を除く残りのそれぞれについて、受信料額からその半額を割り引きます。

（平成 21 年 2 月 1 日以降）

○ 事業所割引における割引額

対 象	全数契約の事業所等の 2 契約目以降
割 引 額	<div>（1 件あたり）</div> <div>受信料額に対し半額</div>

2. 受信契約件数

(1) 受信契約件数の概要

ア. 有料契約件数

区 分	契 約 総 数
年 度 初 頭	36,382千件
年 度 内 増 加	250千件
年 度 末	36,632千件

イ. 支払方法別契約件数

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替 等	訪 問 集 金	そ の 他
年 度 初 頭	36,382千件	(86.8%) 31,570千件	(13.2%) 4,812千件	－
年 度 内 増 加	250千件	2,700千件 (93.6%)	△4,812千件	2,362千件 (6.4%)
年 度 末	36,632千件	34,270千件	－	2,362千件

(注) () 内は利用率

ウ. 受信料免除の状況

区 分	免 除 件 数 (平成20年度末)	免 除 額
合 計	2,050千件	295億円
全 額 免 除	1,479千件	246億円
半 額 免 除	571千件	48億円

(注) 受信料免除の対象(平成20年10月1日から障害者の方に対する受信料免除の適用範囲拡大を実施)
 全額免除(社会福祉施設、学校、公的扶助受給者、市町村民税非課税の障害者等)
 半額免除(視覚・聴覚障害者、重度の障害者、重度の戦傷病者)

エ. 未収件数の状況

区 分	平成19年度 (見込)	平成20年度 (予算)
未 収 削 減	△ 32万件	△ 30万件
年 度 末 件 数	266万件	236万件

(2) 受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成 19 年度（見込）			平成 20 年度（予算）		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	36,182	1,365	37,547	36,382	1,404	37,786
	年度内増加	200	39	239	250	75	325
	年 度 末	36,382	1,404	37,786	36,632	1,479	38,111
地 上 契 約	年 度 初 頭	23,340	1,285	24,625	23,140	1,318	24,458
	年度内増加	△ 200	33	△ 167	△ 200	64	△ 136
	年 度 末	23,140	1,318	24,458	22,940	1,382	24,322
衛 星 契 約	年 度 初 頭	12,833	80	12,913	13,233	86	13,319
	年度内増加	400	6	406	450	11	461
	年 度 末	13,233	86	13,319	13,683	97	13,780
特 別 契 約	年 度 初 頭	9	0	9	9	0	9
	年度内増加	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	9	0	9	9	0	9

(参 考) 前記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成 19 年度（見込）			平成 20 年度（予算）		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	278	8	286	261	8	269
	年度内増加	△ 17	0	△ 17	5	1	6
	年 度 末	261	8	269	266	9	275
地 上 契 約	年 度 初 頭	215	8	223	198	8	206
	年度内増加	△ 17	0	△ 17	1	0	1
	年 度 末	198	8	206	199	8	207
衛 星 契 約	年 度 初 頭	63	0	63	63	0	63
	年度内増加	0	0	0	4	1	5
	年 度 末	63	0	63	67	1	68

(3) 有 料 受 信 契 約 件 数

<平成 19 年度（見込）>

(単位 千件)

区 分		契 約 総 数	口 座 振 替	継 続 振 込	クレジットカード継続払	訪 問 集 金
契約総数	年度初頭	36,182	26,737	3,167	566	5,712
	年度内増加	200	△ 100	700	500	△ 900
	年 度 末	36,382	26,637	3,867	1,066	4,812
	利 用 率	(100.0%)	(73.2%)	(10.7%)	(2.9%)	(13.2%)
地上契約	年度初頭	23,340	17,170	1,093	367	4,710
	年度内増加	△ 200	△ 290	450	310	△ 670
	年 度 末	23,140	16,880	1,543	677	4,040
	利 用 率	(100.0%)	(72.9%)	(6.6%)	(3.0%)	(17.5%)
衛星契約	年度初頭	12,833	9,563	2,069	199	1,002
	年度内増加	400	190	250	190	△ 230
	年 度 末	13,233	9,753	2,319	389	772
	利 用 率	(100.0%)	(73.7%)	(17.6%)	(2.9%)	(5.8%)
特別契約	年度初頭	9	4	5	0	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年 度 末	9	4	5	0	0
	利 用 率	(100.0%)	(44.4%)	(55.6%)	(0.0%)	(0.0%)

<平成 20 年度（予算）>

(単位 千件)

区 分		契 約 総 数	口 座 振 替	継 続 振 込	クレジットカード継続払	訪 問 集 金	そ の 他
契約総数	年度初頭	36,382	26,637	3,867	1,066	4,812	—
	年度内増加	250	300	1,800	600	△ 4,812	2,362
	年 度 末	36,632	26,937	5,667	1,666	—	2,362
	利 用 率	(100.0%)	(73.5%)	(15.5%)	(4.6%)	(—)	(6.4%)
地上契約	年度初頭	23,140	16,880	1,543	677	4,040	—
	年度内増加	△ 200	40	1,480	370	△ 4,040	1,950
	年 度 末	22,940	16,920	3,023	1,047	—	1,950
	利 用 率	(100.0%)	(73.8%)	(13.2%)	(4.5%)	(—)	(8.5%)
衛星契約	年度初頭	13,233	9,753	2,319	389	772	—
	年度内増加	450	260	320	230	△ 772	412
	年 度 末	13,683	10,013	2,639	619	—	412
	利 用 率	(100.0%)	(73.2%)	(19.3%)	(4.5%)	(—)	(3.0%)
特別契約	年度初頭	9	4	5	0	0	—
	年度内増加	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	9	4	5	0	—	0
	利 用 率	(100.0%)	(44.4%)	(55.6%)	(0.0%)	(—)	(0.0%)

(注 1) () 内は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

(注 2) 口座振替と継続振込、クレジットカード継続払を合わせた 20 年度末利用件数は、34,270 千件、利用率は 93.6%です。

(参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分		平成 19 年度 (見 込)		平成 20 年度 (予 算)	
			利 用 率		利 用 率
契 約 総 数	年 度 初 頭	19,549	—	20,099	—
	年度内増加	550	—	700	—
	年 度 末	20,099	55.2%	20,799	56.8%
地 上 契 約	年 度 初 頭	11,407	—	11,557	—
	年度内増加	150	—	200	—
	年 度 末	11,557	49.9%	11,757	51.3%
衛 星 契 約	年 度 初 頭	8,136	—	8,536	—
	年度内増加	400	—	500	—
	年 度 末	8,536	64.5%	9,036	66.0%
特 別 契 約	年 度 初 頭	6	—	6	—
	年度内増加	0	—	0	—
	年 度 末	6	66.7%	6	66.7%

(4) 受信料免除件数と免除額（平成20年度末）

（単位 件）

（単位 千円）

区 分	契 約 総 数	地 上 契 約	衛 星 契 約	特 別 契 約	免 除 額
契 約 件 数	2, 049, 761	1, 702, 385	347, 338	38	29, 596, 972
1. 全 額 免 除	1, 478, 438	1, 382, 388	96, 030	20	24, 697, 271
(1) 社会福祉施設	212, 252	184, 794	27, 455	3	3, 741, 488
(2) 学 校	607, 699	592, 249	15, 450	0	10, 161, 240
(3) 公 的 扶 助 受 給 者	440, 411	423, 591	16, 813	7	7, 225, 295
(4) 市町村民税 非 課 税 の 障 害 者	198, 795	164, 183	34, 603	9	3, 239, 719
(5) 社会福祉事業 施設入所者	19, 281	17, 571	1, 709	1	329, 529
2. 半 額 免 除	571, 323	319, 997	251, 308	18	4, 899, 701
(1) 視 覚 ・ 聴 覚 障 害 者	160, 216	92, 741	67, 467	8	1, 604, 512
(2) 重度の障害者	403, 004	223, 460	179, 536	8	3, 204, 823
(3) 重 度 の 戦 傷 病 者	8, 103	3, 796	4, 305	2	90, 366

（注）平成20年10月1日から障害者の方に対する受信料免除の適用範囲拡大を実施します。

〔国内放送関係〕

3. 平成20年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）

＜編集の基本方針＞

NHKは平成20年度、信頼される質の高い放送を通して社会や文化の発展に尽くし、視聴者の期待に応えます。

総合テレビは、幅広い視聴者に満足していただける編成をめざした大幅な改定から3年を迎えます。衛星3波は「ニューBS」を掲げてそれぞれの波の特長を強化し、教育テレビは21年1月の放送開始50周年に向けて充実を図っています。

この一年NHKは、大きな被害を出した「新潟県中越沖地震」などの災害・緊急報道や参議院議員通常選挙などの選挙報道にあたって迅速・的確な情報を機動的な編成で伝える一方、社会に広く問題を提起した番組、現代社会を真正面から描いたドラマ、全国ネットワークを生かして地域の課題解決を視聴者とともに考える“地域応援キャンペーン”など“NHKだからできる放送”に力を入れてきました。国内、海外のコンクールで多くの番組が受賞するなど、視聴者のみなさんから高い評価をいただいています。

NHK放送文化研究所の放送評価調査によれば、「信頼」「社会貢献」「独自性」という面ではNHKはどの世代からも高い評価を得ていますが、一方、「親しみ」や「満足」という面では、20代、30代の若い世代からの評価が低いという結果が出ています。日ごろNHKに接することの少ない若い世代に向けた番組を強化することが大きな課題です。

平成20年度国内放送番組の編集にあたっては、公共放送に対するこうした期待、評価に応じていくのに加えて、次の3点を新たな柱としてすえます。

- （1）各波それぞれの特長を生かして、幅広い世代、特に次代を担う若い世代に向けた番組作りを進めます。また、働き方に悩むこの世代に仕事の喜びや生きがい、夢や希望を持って生きることの大切さなどを伝える取り組みを展開します。
- （2）地域放送の充実とその全国発信の強化をさらに進め、全国ネットワークを活用して地域再生の力になります。
- （3）通信など他メディアとの連携や、新たなテーマ、演出にも意欲的に挑戦することにより放送の新しい可能性を拓きます。

こうした基本方針を中心に、各波の特色を生かしつつ映像5波、音声3波の有機的な連動を図るとともに、限られた経営資源を重点的に配分して、信頼されるニュースや多彩で質の高い番組のいっそうの充実を図り、公共放送に対する視聴者の期待に応えます。

＜編集の重点事項＞

（1）幅広い世代に親しまれる多彩な番組

NHKは、高齢者層はもちろん、“団塊の世代”、働き盛りの世代、若い世代とそれぞれに身近で共感できる多彩な番組を編成し、より幅広い世代に親しまれる公共放送をめざします。

NHKに接触する人の割合は、年層が低くなるにしたがって少なくなっています。次代を担う若い世代にもNHKの支持を広げていくことは喫緊の課題です。

今回の改定では、総合テレビ夜間編成の時間帯ごとの特徴や視聴対象等を明確にし、視聴好適時間には親子で楽しめる番組や働き盛りの世代がゆっくりと楽しめる番組を、深夜には若い世代に向けた双方向の番組などを編成します。

また、教育テレビでは若い世代を対象にした実用・講座番組を、衛星放送では世界を舞台に活躍する若き挑戦者たちを紹介する番組を編成するなど、各波それぞれの特長を生かした取り組みを進めます。また、働き方や生きがい悩む若い世代に向けて、仕事の喜びや人生の奥深さを伝えるNHKならではの取り組みを進めます。

さらに、イベントやインターネット、ワンセグをはじめとした携帯端末でのさまざまなサービスを強化し、これまであまりNHKに接することのなかった人たちに対する番組紹介にも工夫を凝らします。

(2) 信頼に応える迅速・的確な報道

世界は、相次ぐテロ事件、地球温暖化、高騰する石油価格などで不透明さを増し、国内では、年金、医療、税負担など超高齢化社会に向かう課題が山積しています。NHKは正確な情報を迅速・的確に伝え、公共放送としての負託に応えます。朝の基幹ニュース「おはよう日本」は、一日のスタートにふさわしく日本と世界の情報を多角的に伝えるニュースとして刷新します。

災害報道、緊急報道の強化のため、災害時に機動的に対応できるヘリコプターや中継車など緊急初動体制の整備を進めるとともに、携帯端末向け緊急報道コンテンツを充実するなど、人々に欠かせない安心・安全情報を確実に届けます。

(3) 地域からの情報発信力の強化

広がる格差、少子高齢化、雇用、教育、医療、福祉、農業など、いま地域社会はさまざまな問題を抱えています。

総合テレビ金曜夜間の地域向け番組の充実など、各放送局はそれぞれの地域の特性や要望に応じて多様な放送サービスを推進します。また、総合テレビ、衛星放送、ラジオ第1放送などに地域からの全国発信枠を設けて“地域の今”を伝えるとともに、全国ネットワークを生かし、「地域発！どうする日本」などの番組で、課題の解決を日本全体の視野で考えていきます。

地域向けワンセグデータ放送の送出開始に合わせて、新サービスの充実を図るため、地域局のデジタルサービス実施体制を強化します。

(4) 地球環境など公共放送キャンペーンの展開

7月に予定されている北海道洞爺湖サミットは、すみやかな対応が求められている気候変動問題への取り組みが主要議題とされています。

NHKは、こうした環境問題を地球的な規模と身近な暮らしの視点の両面から検証・考察し、解決策をさぐるキャンペーンを全国の放送局をあげて展開します。北極圏の今を描く大型番組や、インターネットを使った世界規模の討論などを通して、この問題の解決に向けて何をすべきのかななどを視聴者とともに考えます。さらに、衛星放送では、世界各地を訪ねて、今、地球環境に何が起きているのかを伝える紀行番組を放送するなど、年間を通して継続的な取り組みを行います。

また、食料、防災や、障害者支援のためのハートプロジェクトなど、公共放送キャンペーンに積極的に取り組みます。

(5) 次の世代を担う青少年に向けた教育番組の充実

平成21年1月に放送開始50周年を迎える教育テレビは、3か年計画の2年目として、次の世代を担う子どもたちに向けた番組の充実や若い世代に向けた新しい趣味・実用番組の開発を行い、幼児から高齢者まで幅広い世代に親しまれる放送をめざします。

また、英語講座を教育テレビとラジオ第2放送で連携して放送するほか、放送以外のさまざまなメディアも通じて提供し、視聴者の学習機会の拡大を図るなど講座番組の魅力を高めます。

(6) “ともに生きる社会”の実現をめざす番組の充実

「がん」「うつ」「認知症」など日本人が抱える心や健康の問題について、視聴者とともに継続して考える番組のいっそうの充実を図るとともに、健康や病気についての視聴者の疑問・質問に複数の専門家が答え、セカンドオピニオンも聞ける番組を設けるなど、公共放送ならではの取り組みを強化します。

字幕放送については、生番組を中心に字幕付与を拡大するなど長期的な取り組みを通して、障害者、高齢者に向けたサービスを拡充します。あわせて、手話や解説放送についても充実を図ります。

(7) “ラジオルネサンス” 音声放送の大幅刷新

メディア環境が急激に変化する中で、音声放送の存在感をより際立たせるため、ラジオ第1放送は編成を大幅に刷新します。

ニュースを強化して“安心ラジオ”として視聴者の信頼に応えるとともに、平日午前の“生活情報ゾーン”、午後の“ふるさとゾーン”など、時間帯ごとのゾーン・イメージを明確にして刷新・充実を図ります。また、幅広い世代が楽しめるラジオドラマや地域発番組、“双方向性”“機動性”などのラジオの特性を生かした番組など多彩な番組を編成します。

(8) 多様なメディアに向けたサービスの展開

デジタル技術の発達により情報取得手段の多様化が進んでいます。

NHKの放送済み番組をインターネットを通じて利用者に直接提供する「アーカイブス・オンデマンド」については、放送から1週間ないし10日間の番組を視聴することができる「見逃しサービス」と、かつての名作を見ることができる「アーカイブサービス」を柱に、準備が整い次第サービスを開始します。

若年層に対しては、ワンセグをはじめ、放送と連携した携帯端末向けサービスの充実を図り、携帯端末に親しむ世代がNHKに接する機会をふやします。

なお、地上デジタル放送の特徴を、マルチ編成やデータ放送などで生かすように努めます。

(9) オリンピック北京大会およびパラリンピック放送の実施

北京大会(平成 20 年 8 月 8 日～24 日)は、20 年ぶりにアジアで開かれる夏のオリンピックで、初めてすべての競技映像がハイビジョンで中継されます。NHKはそれぞれの波の特長を生かし、陸上、水泳などの種目にとどまらず、全 28 競技の中継をめざします。また、データ放送やインターネットで関連情報を詳しく伝えます。

北京 2008 パラリンピック大会（平成 20 年 9 月 6 日～17 日）にあたっては、関連番組を含めて競技の模様を伝えます。

○以上の重点項目の実施にあたっては、限られた経営資源の効率的・効果的な活用に努めます。

また、人材育成に努めるとともに、国内外の優れた制作者のざん新な発想や手法を取り入れ、創造的で活力に満ちた取材・制作体制を構築します。

4. 放 送 時 間

(地 上 放 送)

区 分	1 日 の 放 送 時 間
総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	2 1 時 間
デ ジ タ ル 総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
デ ジ タ ル 教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	2 1 時 間
ラ ジ オ 第 1	2 4 時 間
ラ ジ オ 第 2	1 9 時 間
F M	2 4 時 間

(注1) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で3時間、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間50分を基本とします。

(注2) デジタル総合テレビジョンは、アナログ放送と同じ内容の番組をハイビジョンで同時放送（サイマル放送）することを基本とします。

(注3) デジタル教育テレビジョンは、アナログ放送と同じ内容の番組を同時放送することを基本とし、定時のマルチ編成を実施します。

(衛 星 放 送)

区 分	1 日 の 放 送 時 間
デ ジ タ ル 衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
デ ジ タ ル 衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
衛 星 ハ イ ビ ジ ョ ン	2 1 時 間
衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間

(注) 衛星アナログテレビジョン放送（衛星第1テレビジョン、衛星第2テレビジョン）においても、衛星デジタルテレビジョン放送（デジタル衛星第1テレビジョン、デジタル衛星第2テレビジョン）と同じ内容の番組を同時に放送します。

○ 地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とします。

○ 上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2か国語放送、及びテレビジョン文字放送を行います。

５．放送局及び共同受信施設の状況

区 分	平成 19 年度末 (見 込)	平成 20 年度末 (予 定)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 局	6, 6 0 3 局	6, 6 0 3 局
総 合 放 送	3, 3 3 9 局	3, 3 3 9 局
教 育 放 送	3, 2 6 4 局	3, 2 6 4 局
地上デジタルテレビジョン放送局	6 7 7 局	1, 5 5 4 局
総 合 放 送	3 4 2 局	7 8 1 局
教 育 放 送	3 3 5 局	7 7 3 局
共 同 受 信 施 設	8, 1 5 3 施設	7, 8 5 3 施設
ラ ジ オ 放 送 局	3 7 1 局	3 7 1 局
第 1 放 送	2 2 9 局	2 2 9 局
第 2 放 送	1 4 2 局	1 4 2 局
F M 放 送 局	5 2 5 局	5 2 5 局
放 送 衛 星 局	5 局	5 局
衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	1 局	1 局
衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	1 局	1 局
デジタル衛星第1テレビジョン放送	1 局	1 局
デジタル衛星第2テレビジョン放送	1 局	1 局
衛 星 ハ イ ビ ジ ョ ン 放 送	1 局	1 局
衛 星 放 送 再 送 信 局	6 局	6 局
衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	3 局	3 局
衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送	3 局	3 局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	5 4 局	5 4 局

6. 平成20年度 ジャンル別番組制作費

制作費は、直接制作費のほか、人件費・機材費も含んだトータルコストです。

(単位 百万円)

ジャンル	主 な 番組	1本あたりの制作費
情報・ドキュメンタリー番組 0.7百万円～22.0百万円	「ためしてガッテン」 (43分)	16.8
	「家計診断 おすすめ悠々ライフ」 (29分)	6.9
教 養 番組 1.3百万円～23.9百万円	「探検ロマン世界遺産」 (43分)	23.9
	「アートエンターテインメント 迷宮美術館」 (43分)	18.0
	「週刊ブックレビュー」 (54分)	4.8
ド ラ マ 番組 8.9百万円～59.1百万円	「篤姫」(大河ドラマ) (44分)	59.1
	「瞳 - 連続テレビ小説 - 」 (15分)	8.9
音 楽 ・ 劇 場 公 演 番組 1.7百万円～32.9百万円	「BS日本のうた」 (88分)	32.9
	「NHK歌謡コンサート」 (43分)	24.6
バ ラ エ テ ィ 番組 2.3百万円～18.6百万円	「鶴瓶の家族に乾杯」 (43分)	10.9
	「スタジオパークからこんにちは」 (50分)	2.3
教 育 番組 0.7百万円～11.0百万円	「科学大好き土よう塾」 (44分)	7.7
	「おかあさんといっしょ」 (25分)	3.3
	「すくすく子育て」 (29分)	3.0
趣 味 ・ 実 用 番組 0.5百万円～17.1百万円	「素敵にガーデニングライフ」 (25分)	3.1
	「きょうの料理」 (25分)	1.5
	「きょうの健康」 (15分)	1.2

○ 地上波・衛星波のテレビジョン全国放送定時番組を対象としています。

○ 直接制作費には、出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費等があり、番組ごとにその費用要素は異なります。

7. 障害者・高齢者の方に向けた“すべての人にやさしい放送”の取り組み

区 分	1 週間あたりの放送時間（再放送を含む）			主 な 番 組
	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減	
字 幕 放 送	2 0 7 時間 1 2 分	2 2 1 時間 5 7 分	1 4 時間 4 5 分	「ニュース」（正午） 「ニュースウオッチ 9」 「篤姫」（大河ドラマ） 等
解 説 放 送 *	3 3 時間 2 0 分 (35 時間 53 分)	3 3 時間 3 3 分 (37 時間 21 分)	1 3 分 (1 時間 28 分)	「瞳 ー連続テレビ小説ー」 「きらっといきる」 「課外授業 ようこそ先輩」 等
手 話 番 組	3 時間 4 5 分	3 時間 4 5 分	ー	「週間手話ニュース」 「NHK手話ニュース」 「NHKみんなの手話」 等

*（ ）内の放送時間は、デジタルテレビジョン放送

8. 平成20年度 放送番組補完インターネット利用計画

インターネットはいまや、人々の生活や社会活動などに必要不可欠な道具となりました。ワンセグ携帯電話もますます普及し、放送と通信の「連携」が、いっそう進んでゆきます。

平成20年4月には改正放送法が施行され、NHKのインターネットサービスは新たな段階に入ります。いま、公共放送として視聴者の期待に応えるコンテンツやサービスを提供する準備を始めています。

ただし、20年度当初は、そのルールや体制を検討する段階にあります。こうした状況を踏まえ、20年度は従来の枠組みを継承して、本利用計画を策定しました。

従って、本利用計画は、放送番組の二次利用や番組関連情報の提供によるインターネットの利用（放送番組補完インターネット利用）について、その分野、態様、規模を定めるものです。

また、放送番組をインターネットで提供するに際しての著作権処理については、現在のところ、統一的なルールがないため、この点にも十分配慮しながら進めることとします。

なお、インターネット（携帯電話からの利用も含む）は、地震や台風などの災害時において極めて重要な役割を果たしていることから、災害情報などを積極的に提供していきます。

(1) 分 野

ア. 放送番組の二次利用

- ・「放送番組の二次利用」における提供項目の追加
「NHKのPR等のため番組を二次利用した動画・音声情報の提供」、および「ポータルサイトとして複数の番組を二次利用した動画・音声情報の提供」を追加しました。
- ・提供項目名の変更
「福祉番組の提供」を「福祉・医療番組の提供」としました。

○ ニュース・気象情報の提供

- ・デジタルデータ放送の「ニュース」（地域向けを含む）を二次利用した文字情報の提供及び、これに関係した動画・音声情報（テレビジョン放送の「ニュース」の二次利用）の提供
- ・ラジオ第1放送の「ニュース」を二次利用した音声情報の提供
- ・テレビジョン放送およびデータ放送の「気象情報」を二次利用した画像および文字情報の提供
- ・ラジオ国際放送の「日本語ニュース」を二次利用した音声情報の提供
- ・BS1の国際情報番組「おはよう世界」「きょうの世界」「NHK海外ネットワーク」を二次利用した動画・音声情報の提供

○ スポーツ中継時の得点情報等の提供

- ・国際競技大会等のスポーツ中継に際して、BSデータ放送の「リアルタイム得点表示」などを二次利用した文字情報や動画等の提供（番組名：「北京五輪」、「高校野球」、「NBA」（全米プロバスケットボール）、「NHK杯フィギュアスケート」、「ウィンブルドンテニス」、「天皇杯サッカー」、「駅伝」、「ロードレース」、「マラソン」など）

○ 教育番組の提供

- ・小学校・中学校向け学校放送番組および高校向け通信教育番組を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：「全国学校音楽コンクール」、「10min.ボックス」、「NHKデジタル教材」、「あしたをつかめ 平成若者仕事図鑑」、「えいごでしゃべらないと Jr.」、「えいごリアン3」、「おこめ」、「おはなしのくに」、「ざわざわ森のがんこちゃん」、「さわやか3組」、「しらべてゴー!」、「スーパーえいごリアン」、「ティーンズTV地球データマップ」、「ど〜する地球のあした」、「バケルノ小学校ヒュードロ組」、「ヒミツのちからんど」、「ふしぎだいすき」、「ふしぎワールド」、「ふしぎ情報局」、「ふしぎ大調査」、「マテマティカ2」、「マイクロワールド」、「みんな生きている」、「わかる国語読み書きのツボ3・4年」、「わかる国語読み書きのツボ5・6年」、「学校デジタルライブラリー」、「見える歴史」、「伝える極意」、「道徳ドキュメント」、「日本とことん見聞録」、「放送体験クラブ」、「ストレッチマン2」、「みてハッスル☆きいてハッスル」、「NHK高校講座（テレビジョン13番組、ラジオ11番組）」

- ・子ども番組を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：「天才てれびくんMAXビットワールド」）
- ・語学番組を二次利用した動画・音声・文字情報の提供（番組名：「NHK外国語講座」、「ビジネス英会話」、「リトル・チャロの冒険」、「英語でしゃべらナイト」）
- ・教育問題をテーマとした番組を二次利用した動画・音声・文字情報の提供（番組名：「中学生日記」、「きらり10代」、「土よう親じかん」）

○ 福祉・医療番組の提供

- ・福祉情報番組を二次利用した動画・音声・文字情報の提供（番組名：「きらっといきる」、「視覚障害者のみなさんへ」、「ETVワイド ともに生きる」、「福祉ネットワーク」、「ハートをつなごう」、「NHKみんなの手話」、「ワンポイント手話」、「ワンポイント介護」、「ワンポイントトリハビリ」、「きょうの健康」、「ここが聞きたい！名医にQ」）

○ 科学・教養・生活番組の提供

- ・科学・教養・生活情報番組を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：「地球ラジオ」、「夜はぷちぷちケータイ短歌」、「解体新ショー」、「爆笑問題のニッポンの教養」、「Shibuya Deep A」、「サイエンスZERO」、「その時歴史が動いた」、「バラエティー生活笑百科」、「地球エコ2008関連番組」、「英語でしゃべらナイト」、「地球ドラマチック」、「ABU未来への航海」、「スタジオパークからこんにちは」、「土曜スタジオパーク」、「世直しバラエティー カンゴロンゴ」、「きょうの料理」、「きょうの料理ビギナーズ」、「きょうの料理プラス」、「ザ☆ネットスター！」、「熱中時間 ～忙中“趣味”あり～」、「生活ほっとモーニング」、「サラリーマンNEO」、「ラジオあさいちばん／健康ライフ」、「土曜あさいちばん／著者に聞きたい本のツボ」、「ラジオビタミン」、「百歳バンザイ」、「おなじ屋根の下で」、「どよう楽市」、「パパサウルス」、「デジタルQ」、「めざせ！会社の星」、「デジタルスタジアム」、「テレ遊びパフォー！」、「東京カワイイ★TV」、「響け！みんなの吹奏楽」、「地域発！ぐるっと日本」、「アジアンスマイル」、「お元気ですか日本列島」、「モリゾー・キッコロ 森へいこうよ！」、「一期一会 キミにききたい！」、「科学大すき 土よう塾」、「最新ヒット ウェンズデー J - POP」、「私も一言！夕方」、「双方向解説 そこが知りたい！」、「着信御礼！ケータイ大喜利」）

○ 地域情報番組の提供

- ・各地の放送局の総合テレビジョン放送地域向け情報番組およびFM放送地域向け情報番組を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：「おはよう首都圏」（首都圏）、「こんにちはいっと6けん」（首都圏）、「ゆうどきネットワーク」（首都圏）、「首都圏ネットワーク」（首都圏）、「特報首都圏」（首都圏）、「小さな旅」（首都圏）、「新トキョー人の選択」（首都圏）、「長野マラソン」（長野）、「知るしん。」（長野）、「イブニング信州」（長野）、「新潟ファイル」（新潟）、「天地人」（新潟）、「くらしのガイド」（新潟）、「よこはまポートスタジオ」（横浜）、「こんにちはいっと6けん」（千葉）、「ひるどき情報ちば」（千葉）、「まるごと千葉」（千葉）、「地域の行楽情報」（千葉）、「かんさい土曜ほっとタイム」（大阪）、「あほやねん！すきやねん！」（大阪）、「ビジネス新伝説 ルソンの壺」（大阪）、「大阪発疾走ステージWEST WIND」（大阪）、「b k ってなに」（大阪）、「オトナチックラジオ」（京都）、「FM パワーステーション」（和歌山）、「FM パワーステーション 和歌山の民話」（和歌山）、「わかやまNEWSウェーブ」（和歌山）、「ならナビ」（奈良）、「なら・こどもキャンペーン」（奈良）、「さらさらサラダ」（名古屋）、「ほっとイブニング」（名古屋）、「FMトワイライト」（名古屋）、「めざせ！会社の星」（名古屋）、「おはよう東海」（名古屋）、「ほっとイブニング」（名古屋）、「金とく ちゅうぶ旬旬」（名古屋）、「復活FMリクエストアワー2008」（名古屋）、「木曜ラジオ」（名古屋）、「デジタル百万石」（金沢）、「たっぷり静岡」（静岡）、「フジヤマTV」（静岡）、「しずおか情報ランチ」（静岡）、「1000人メッセージ」（静岡）、「ラジオジャパンフォーカス」（静岡）、「しずおか大好き！キャンペーン関連番組」（静岡）、「ほっとイブニングみえ」（津）、「ほっとイブニングぎふ」（岐阜）、「被爆・戦争・平和関連番組と平和アーカイブ」（広島）、「タベのひととき」（広島）、「お好みワイドひろしま」（広島）、「ふるさと発 スペシャル ちゅうごく再生プロ」（広島）、「ふるさと発 広島」（広島）、「ひるまえワイド」（広島）、「広島局開局80年

特集番組（広島）、「核・平和特集番組」（広島）、「百歳バンザイ！」（広島）、「お好みワイドひろしま被爆の記憶」（広島）、「ふるさと発」（広島）、「月刊岡山トラのアナ」（岡山）、「情報満開しまねっと」（松江）、「連続テレビ小説『だんだん』」（松江）、「いちおしNEWSとっとり」（鳥取）、「とっとりくらしの情報便」（鳥取）、「ゆうゆうワイド」（山口）、「とくもり情報ランチ」（山口）、「九州沖縄スペシャル ただいま！」（福岡）、「トンコツTV」（福岡）、「トンコツRadio」（福岡）、「長崎 平和への祈り」（福岡）、「さがんもんQ」（福岡）、「金曜“テツ旅”」（福岡）、「しゃべラジながさき」（長崎）、「長崎EYE610」（長崎）、「朗読番組」（長崎）、「長崎のこれから」（長崎）、「かごしま熱風録」（鹿児島）、「情報WAVE」（鹿児島）、「かごしま熱風録」（鹿児島）、「いっちょがワイド」（宮崎）、「さがん番組ガイド」（佐賀）、「あなたの声をとどけます」（仙台）、「情報テラス」（仙台）、「今夜はなまらナイト」（山形）、「ひるっこいわて」（盛岡）、「おい日本 福島ダイジェスト」（福島）、「おい日本 1000人メッセージ」（福島）、「環境キャンペーン」（福島）、「水風景コンテスト」（福島）、「天地人」（福島）、「プライムH」（札幌）、「ほっからんど北海道」（札幌）、「NHK北海道キャンペーン」（札幌）、「ほくほくテレビ おしえて室蘭 科学館」（室蘭）、「放送体験クラブ」（室蘭）、「えひめおひるのたまご」（松山）、「伊予路てくてく」（松山）、「週刊ほりのうち5」（松山））

- 各地の放送局のホームページで、放送局活動を紹介するにあたり、動画・静止画・音声・文字情報の提供（放送局：横浜局、千葉局、さいたま局、大阪局、神戸局、富山局、室蘭局）

○ NHKのPR等のため番組を二次利用した動画・音声情報の提供

- NHKのPR等の業務に関連して、番組を二次利用した動画・音声情報の提供（ホームページ名：「NHKクロニクル 保存番組」、「チョイ見世 番組公開ライブラリー」、「NHK音のアーカイブス」、「今日も、どこかでNHK」）

○ ポータルサイトとして複数の番組を二次利用した動画・音声情報の提供

- ポータルサイトとして複数の番組を二次利用した動画・音声情報の提供（ホームページ名：「海外ドラマ ポータル」、「週刊！ハタラキング」、「NHKオンライン／期間特集企画」、「NHKオンライン／スポーツ関連ホームページ」、「NHKオンライン／ドラマ関連ホームページ」、「NHKオンライン／連続テレビ小説『瞳』」、「NHKオンライン／ドラマ8『バッテリー』」、「NHKオンライン／イベント・キャラクターホームページ」、「NHKオンラインメンバーズ／BSファン倶楽部」）

○ データ放送番組の提供

- デジタル放送受信機およびワンセグ携帯端末の、インターネット接続機能を用い、デジタルデータ放送番組を二次利用した文字情報、静止画の提供（番組名：「ニュース」、「北海道洞爺湖サミット」、「北京五輪」、「高校野球」、「駅伝」、「ロードレース」、「プロ野球」、「サッカーJリーグ」、「サラリーマンNEO」、「トップランナー」、「わくわくワールド」、「にっぽん釣りの旅」、「ハイビジョンスーパーゴルフ」、「にっぽん検定」、「きょうの健康」、「ここが聞きたい！名医にQ」、「おしゃれ工房」、「きょうの料理」、「きょうの料理ビギナーズ」、「その時歴史が動いた」、「よこはまポートスタジオ」（横浜）、「千葉の美術館・博物館情報」（千葉）、「千葉の行楽情報」（千葉）、「特別拝観情報」（京都）、「世界遺産を歩こう」（和歌山）、「防災いろはカルタ道場」（名古屋）、「テレビ絵本館」（富山）、「広島開局 80 周年特集番組・関連番組」（広島）、「被爆・戦争・平和関連番組と平和アーカイブ」（広島）、「地域の行楽情報」（広島）、「とくもり情報ランチ」（山口）、「ソフトバンクホークス戦」（福岡）、「金曜“テツ旅”」（福岡）、「災害時の医療機関情報」（福岡）、「長崎 平和への祈り」（福岡）、「トンコツTV」（福岡）、「さがんもんQ」（福岡）、「九州沖縄スペシャル ただいま」（福岡ほか）、「かごしま熱風録」（鹿児島）、「いっちょがワイド」（宮崎）「ふるさとの食卓」（大分）、「ふるさと東北の温泉」（仙台）、「北海道遺産を巡る」（札幌）など）

イ. 関連情報の提供

- ・「教養・生活分野」を、「科学・教養・生活分野」と名称を改めます。
- ・平成20年度は、教育、福祉、医療、科学・教養・生活、ニュース・気象および地域情報の6分野について提供し、これらの分野の放送番組をよりよく理解するのに役立てます。

○ 教育分野

- ・小学校・中学校向け学校放送番組および高校向け通信教育番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：「NHK高校講座（テレビ13番組、ラジオ11番組）」、「ストレッチマン2」、「みてハッスル☆きいてハッスル」、「10min.ボックス」、「NHKデジタル教材」、「あしたをつかめ 平成若者仕事図鑑」、「えいごでしゃべらないと Jr.」、「えいごリアン3」、「おこめ」、「おはなしのくに」、「ざわざわ森のがんこちゃん」、「さわやか3組」、「しらべてゴー!」、「スーパーえいごリアン」、「ティーンズTV地球データマップ」、「ど〜する地球のあした」、「バケルノ小学校ヒュードロ組」、「ヒミツのちからんど」、「ふしぎだいすき」、「ふしぎワールド」、「ふしぎ情報局」、「ふしぎ大調査」、「マテマティカ2」、「ミクロワールド」、「みんな生きている」、「わかる国語読み書きのツボ3・4年」、「わかる国語読み書きのツボ5・6年」、「学校デジタルライブラリー」、「見える歴史」、「伝える極意」、「道徳ドキュメント」、「日本とことん見聞録」、「全国学校音楽コンクール」、「モリゾー・キッコロ 森へいこうよ!」)
- ・幼児番組を補完し、発達・保育効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：「こどもにんぎょう劇場」、「つくってあそぼ」、「わたしのきもち」、「ピタゴラスイッチ」、「しぜんとあそぼ」、「お話でてこい」)
- ・語学番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：「英語でしゃべらナイト」、「ビジネス英会話」、「リトル・チャロ〜カラダにしみこむ英会話〜」、「チャロの英語実力講座」、「NHK外国語講座 テレビジョン（英語ほか8言語、アジア少数言語：17講座）ラジオ（英語ほか9言語：24講座）」)
- ・子ども番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：「天才てれびくんMAXビットワールド」、「土よう親じかん」)

○ 福祉分野

- ・福祉情報番組を補完し、障害者などケアを要する人たちに役立つとともに、そうした人々への理解を深めるのに役立つ情報の提供（番組名：「福祉ネットワーク」、「ハートをつなごう」、「ETVワイド」、「ETVワイド ともに生きる」、「手話ニュース」、「みんなの手話」、「ワンポイント手話」、「ろうを生きる 難聴を生きる」、「視覚障害者のみなさんへ」、「社会福祉セミナー」、「ともに生きる」、「きらっといきる」、「NHKボランティアネット」、「ワンポイント介護」、「ワンポイントリハビリ」)

○ 医療分野

- ・健康情報番組を補完し、健康増進に役立つ情報の提供（番組名：「きょうの健康」、「ここが聞きたい! 名医にQ」)

○ 科学・教養・生活分野

- ・科学番組を補完し、様々な科学現象を理解するのに役立つ情報の提供（番組名：「サイエンスZERO」、「地球エコ2008関連番組」、「解体新ショー」、「科学大好き 土よう塾」)
- ・教養番組を補完し、社会人に役立つ情報の提供（番組名：「双方向解説 そこが知りたい!」、「めざせ! 会社の星」、「爆笑問題のニッポンの教養」、「音の風景」、「ドキュメント挑戦」、「地域発! ぐるっと日本」)
- ・生活情報番組を補完し、生活を豊かにするのに役立つ情報の提供（番組名：「すまい自分流」、「まる得マガジン」、「趣味の園芸」、「趣味の園芸プラス」、「趣味悠々」、「スタジオパークからこんにちは」、「バラエティー生活笑百科」、「ABU未来への航海 関連番組」、「きょうの料理」、「きょうの料理ビギナーズ」、「きょうの料理プラス」、「食彩浪漫」、「生活ほっとモーニング」、「おしやれ工房」、「私も一言! 夕方ニュース」、「パパサウルス」、「東京カワイイ★TV」、「百歳バンザイ!」、「ラジオビタミン」、「地球ラジオ」)
- ・社会人としての生活や仕事、趣味に関する情報の提供（番組名：「BS世界のドキュメンタリ

ー」、「囲碁の時間・将棋の時間・囲碁将棋ジャーナル」、「アニメギガ」、「BSアニメ夜話」、「マンガノゲンバ」、「BSマンガ夜話」、「BS熱中夜話」、「地球エコ2008関連番組」、「ABUロボコン」、「ロボコン高専大会」、「プロフェッショナル 仕事の流儀」、「テレ遊び パフォー!」、「夜はぷちぷちケータイ短歌」、「響け!みんなの吹奏楽」、「その時歴史が動いた」、「NHKオンラインメンバーズ/BSファン倶楽部」、「イベント・キャラクターホームページ」、「スポーツ関連ホームページ」、「ロードレース」、「第90回全国高校野球選手権大会」、「第81回選抜高校野球選手権大会」、「ドラマ関連ホームページ」、「連続テレビ小説『瞳』」、「NHK第1 ラジオセンターオンライン」、「NHK海外ネットワーク」、「おはよう世界」、「きょうの世界・きょうの時事英語」、「きょうの世界・論壇きょうの世界」、「アジアンスマイル」)

○ ニュース・気象分野

- ・気象情報を補完し、日常生活や防災にも役立つ情報の提供(番組名:「気象情報」、「北海道洞爺湖サミット関連番組」、「おはよう日本(まちかど情報室)」、「お元気ですか日本列島」、「NHK海外ネットワーク」)

○ 地域情報分野

- ・各地の放送局の地域向け情報番組を補完し、地域のくらしに役立つきめ細かな情報の提供(番組名:「おはよう首都圏」(首都圏)、「こんにちはいっと6けん」(首都圏)、「ゆうどきネットワーク」(首都圏)、「首都圏ネットワーク」(首都圏)、「特報首都圏」(首都圏)、「小さな旅」(首都圏)、「新トキョー人の選択」(首都圏)、「イブニング信州」(長野)、「新潟ニュースファイル」(新潟)、「天地人」(新潟)、「くらしのガイド」(新潟)、「よこはまポートスタジオ」(横浜)、「こんにちはいっと6けん」(千葉)、「ひるどき情報ちば」(千葉)、「ひるどき情報ちば 郷土料理レシピ」(千葉)、「まるごと千葉60分」(千葉)、「千葉の美術館・博物館情報」(千葉)、「千葉の行楽情報」(千葉)、「さいたま情報ランチ」(さいたま)、「いきいき埼玉11時・ウィークエンドカフェ」(さいたま)、「かんさい土曜ほっとタイム」(大阪)、「ビジネス新伝説 ルソンの壺」(大阪)、「あほやねん!すきやねん!」(大阪)、「わかやまNEWSウェーブ」(和歌山)、「FMパワーステーション 和歌山の民話」(和歌山)、「ならナビ」(奈良)、「なら・こどもキャンペーン」(奈良)、「ほっとイブニング」(名古屋)、「おはよう東海」(名古屋)、「さらさらサラダ」(名古屋)、「午後のひととき 木曜ラジオ」(名古屋)、「ウィークエンド中部」(名古屋)、「FMトワイライト」(名古屋)、「金とく ちゅうぶ旬旬」(名古屋)、「デジタル百万石」(金沢)、「かがのとしゅんしゅん便」(金沢)、「たっぷり静岡」(静岡)、「フジヤマTV」(静岡)、「しずおか情報ランチ」(静岡)、「1000人メッセージ」(静岡)、「ラジオジャパンフォーカス」(静岡)、「しずおか大好き!キャンペーン」(静岡)、「イブニングアクセス富山」(富山)、「とやまおしらせたまご」(富山)、「金とく」(富山)、「ほっとイブニングみえ」(津)、「核・平和特集番組」(広島)、「広島局開局80年関連番組」(広島)、「被爆・戦争・平和関連番組と平和アーカイブ」(広島)、「ふるさと発 スペシャル ちゅうごく再生プロ」(広島)、「ふるさと発 広島」(広島)、「お好みワイドひろしま」(広島)、「夕べのひととき」(広島)、「地域の行楽情報」(広島)、「ひるまねワイド」(広島)、「百歳バンザイ!」(広島)、「月刊岡山トラのアナ」(岡山)、「情報満開しまねっと」(松江)、「平成20年度後期連続テレビ小説『だんだん』」(松江)、「いちおしNEWSとっとり」(鳥取)、「とっとりくらしの情報便」(鳥取)、「ふるさと発」(鳥取)、「ゆうゆうワイド」(山口)、「とくもり情報ランチ」(山口)、「九州沖縄スペシャル ただいま!」(福岡)、「長崎 平和への祈り」(福岡)、「金曜“テツ旅”」(福岡)、「ニュース長崎EYE610」(長崎)、「しゃべラジ ながさき」(長崎)、「長崎のこれから」(長崎)、「かごしま熱風録」(鹿児島)、「情報WAVEかごしま」(鹿児島)、「いっちゃがワイド」(宮崎)、「さがん番組ガイド」(佐賀)、「情報テラス」(仙台)、「ひるっこいわて」(盛岡)、「今夜はなまらナイト」(山形)、「おい日本 福島ダイジェスト」(福島)、「おい日本 1000人メッセージ」(福島)、「水風景コンテスト」(福島)、「天地人」(福島)、「NHK北海道キャンペーン」(札幌)、「ほっからんど北海道」(札幌)、「プライムH」(札幌)、「放送体験クラブ」(室蘭)、「ほくほくテレビ おしえて科学館」(室蘭)、「えひめおひるのたまご」(松山)、「伊予路てくてく」(松山)、「週刊ほりのうち5」(松山))
- ・各地の放送局のホームページで、放送局活動を紹介するにあたり、関連情報の提供(放送局:千葉局、大阪局、神戸局、広島局)

(2) 態 様

各番組のホームページにより提供します。主な携帯電話会社のサービスメニューからもご覧になれます。

提供期間については、放送番組（シリーズものの場合は、シリーズの最終放送番組）の終了から最長 1 週間程度とします。

ニュース情報の提供期間は、掲載時から、最長 48 時間程度です。

また、視覚障害者向けおよび携帯端末向けにも、読み上げ版としてニュース情報などを提供します。

(<http://k.nhk.jp/>)

(3) 規 模

平成 20 年度において以上の放送番組の二次利用、関連情報の提供のために要する経費は、8.8 億円です。

(4) その他

この利用計画の実施に際しては、視聴者の意向、要望を随時調査します。視聴者の意向、要望等を踏まえ、特集番組、年度後半の番組の新設などに際し、二次利用、関連情報の提供を行う番組を見直すことがあります。

なお、NHKは、これまで、インターネットのホームページを利用して、放送番組の周知、視聴者からの番組に対する要望・投稿の受け付け、予算・決算・業務報告書等の情報公開、受信契約に関する受け付けなどを行ってきました。また、国民の生命・財産の安全確保や民主主義の健全な発達の観点から国民に必要な情報として、災害情報、選挙情報等を提供してきました。

これらについては、日本語以外の 17 言語による国際情報発信を含め、平成 20 年度も引き続き積極的に提供していきます。

9. N H K 交 響 楽 団、日 本 放 送 協 会 学 園 等 に 対 す る 助 成

(単位 百万円)

団 体 名	20 年度助成額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,400	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏（定期公演、地方公演）等演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努めています。
日 本 放 送 協 会 学 園	350	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業者に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資しています。
N H K 厚 生 文 化 事 業 団	150	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、障害者、高齢者に対する社会福祉事業等を行っています。

〔国際放送関係〕

10. 平成20年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画（抜粋）

< 編集の基本方針 >

平成20年度の国際放送番組の編集にあたっては、放送法改正に鑑み、テレビ国際放送ではこれまで同一波で実施してきた、外国人向け、邦人向けのサービスを分離し、とくに外国人向けの英語によるテレビ国際放送を大幅に強化します。

外国人向けのテレビ国際放送、ワールドテレビでは、3か年経営計画で約束した英語化率100%を後半期改定で達成します。さらに、英語で独自に制作したニュース・番組を拡充し、英語ニュースは24時間毎正時編成を行い、放送時間を大幅に増やします。日本からの独自情報に加え、“アジア情報はNHKから”という国際的なブランド力獲得をめざし、アジア各地に広がる総支局にワールドテレビのリポーターを配置するなど取材ネットワークを強化して、オリンピックを開催する中国、経済発展が著しいインドなど、激動するアジアの鼓動をくまなく伝えます。

英語番組は、日本の政治や経済、伝統文化、世界の若者が注目する最新ファッションやアニメ情報など、幅広いジャンルを網羅し、外国人向けの英語チャンネルとしての魅力を高めます。

邦人向けのテレビ国際放送では、後半期からワールドプレミアムチャンネルを活用し、国内放送の主なニュースを中心に伝えます。また、大津波などの時には、的確で迅速な情報提供に努めます。

外国人向けラジオ国際放送では、17言語による放送サービスを維持しつつ、中波・FMによる再送信や衛星ラジオなど、地域の特性に応じたメディアへ展開し、新たな聴取者層の開拓を図ります。

また、邦人向けラジオ国際放送では、内容の充実・強化に努め、在外邦人の要望に応えます。

世界の放送局がこぞって力を入れているインターネットについても、テレビ・ラジオと並ぶ第3のメディアとして、ニュース番組の動画配信や多言語での情報提供を充実させます。

NHKは、国際発信の中核を担う放送局として、日本やアジアの最新情報と、その魅力が伝わる番組を世界に向けて発信していきます。

< 編集の重点事項と各波の編集方針 >

〔テレビジョン国際放送〕

【外国人向けサービス】

○ ニュースの大幅な強化

ニュースの放送時間を大幅に増やし、後半期中には24時間毎正時編成を実現します。毎正時ニュースの特性を生かし、間断なく日本、アジア、世界のニュースを届けます。

＊「NHK NEWSLINE」は、24時間ニュース情報チャンネルの基幹ニュースとして、大幅に強化します。

- ・ 前半期より土日祝日の放送枠を増設します。また、後半期中には、放送内容時間を28分に増やします。（日本時間の深夜・早朝、土日祝日は除く）

- ・ NHKのアジア総支局の取材ネットワークを駆使、英語レポートやロービング取材を増やし、アジア各国のニュース・最新情報を伝えます。
- ・ 経済情報も強化します。日本、アジア、欧米各地の金融専門家と結んで、24 時間絶え間なく動くマーケットの情報を伝えます。
- ・ 日本やアジアのトレンド情報などの企画コーナーを設け、視聴者の多様なニーズに応えます。

○ 英語番組の充実

国際放送局独自制作の英語番組を増設するとともに、国内放送番組の英語化をさらに進め、番組の質的向上を図ります。

- ・ 独自制作の英語番組は、海外からの要望が多かったものの、これまで実現が難しかったジャンルに挑戦します。世界の流行発信地となった日本のファッションを紹介する「TOKYO FASHION EXPRESS」、マンガ、アニメ、ゲームの最新情報を伝える「i m a g i n e - n a t i o n」を新設します。
- ・ 日本の観光やビジネスで役に立つ、実用的な英語番組を新設します。日本のマナーを寸劇で分かりやすく教える「Be Like Japanese」と、やさしい日本語会話「NIHONGO QUICK LESSON」を編成します。
- ・ 日本各地を外国人リポーターが訪ね歩く「OUT & ABOUT」。その土地のさまざまな魅力を伝えるとともに、そこに暮らす人々とのふれあいを通して日本人の素顔に迫ります。
- ・ 国内放送番組の英語化も新たなジャンルに展開します。
日本の今を描き出す「ドキュメントにつぼんの現場」、人体の不思議を解き明かす「解体新ショー」、さまざまな職業を紹介する「あしたをつかめ～平成若者仕事図鑑」など、これまでにない番組の英語版を制作します。

【邦人向けサービス】

○ 多彩な番組編成の実現

後半期にはニュース・情報番組に加え、新たに海外の邦人に娯楽を供する番組を放送し、より多彩な番組編成を実現します。

○ 安全情報の提供

「海外安全情報」や大津波が発生するおそれがあるときの津波情報など、海外で生活する邦人や旅行者の安全に関する必要な情報を届けます。

【ラジオ国際放送】

【外国人向けサービス】

○ 世界各地域に向けた多彩な情報発信

- ・ 短波を中核としながらも、地域の特性に応じて中波や FM 局でのリブロードキャスティング、衛星ラジオなど効果的なメディアへの展開を進めます。
- ・ これまでの各言語一律の放送内容時間を見直し、地域の実情に応じた放送時間や回数を再設定するなど、ラジオサービスのあり方の抜本的な見直しを検討します。
- ・ 番組の強化も進めます。近年、世界で日本の古典文学の再評価が進んでいることを踏まえて、「日本文学館」を新設します。古典を中心に、17言語で作品を朗読、時代背景なども紹介しながら分かりやすく解説します。

【邦人向けサービス】

○ 日本情報の充実・強化

海外からの要望が多かった国内放送番組の同時放送を増やし、リアルタイムで日本の情報を伝えます。

【その他】

○ インターネットの積極的な活用

テレビ・ラジオとは異なるメディア特性を生かし、コンテンツの配信を強化します。新たなメディアの可能性に着目し、周辺環境を見極めつつ積極的な発信を行います。

- ・ 24時間化した「NHK NEWSLINE」をオンデマンド配信します。日本発の世界の最新情報を24時間、切れ目なく伝えます。
- ・ 中国語ではじめたニュース企画の動画配信の更新回数を増やすほか、他の言語についても動画配信の展開を図ります。

1 1 . 放 送 時 間

(テレビジョン国際放送)

区 分	1 日の放送時間
世界のほぼ全地域向け	2 4 時間

(注) このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日6時間程度の放送を実施します。

(ラジオ国際放送)

区 分	1 日の放送時間	放送区域
合 計	4 8 時間 2 5 分	全区域 (1 7 区域)
日 本 語	2 0 時間	1 4 区域
英 語	3 時間 1 0 分	9 区域
日本語・英語以外の言語 (1 6 言語)	2 5 時間 1 5 分	1 4 区域

(注1) このほか、欧州、中東・北アフリカ地域向けに衛星ラジオサービスによる1日30分のアラビア語放送を実施します。

(注2) 日本語・英語以外の言語では、平成19年度後半期からイタリア語・ドイツ語・スウェーデン語・マレー語の4言語の放送を廃止しています。

1 2 . ラジオ国際放送の送信体制 (平成20年1月現在)

区 分		送信所名	出 力	送 信 方 向
国 内		八 俣	300kW 100kW	全区域
海 外	ガ ボ ン	モ ヤ ビ	500kW	欧州、アフリカ南部向け
	カ ナ ダ	サックビル	250kW	北米、中米向け
	仏 領 ギ ア ナ	モンシネリ	300kW	中米、南米東部、南米西部向け
	ス リ ラ ン カ	エ カ ラ	300kW	南西アジア、中東・北アフリカ向け
	イ ギ リ ス	イギリス	250kW	欧州向け
	シ ン ガ ポ ール	克蘭ジ	250kW	東南アジア、南西アジア向け
	英領アセンション島	アセンション	250kW	アフリカ中部、アフリカ西部、中東・北アフリカ、南米東部向け
	U A E	ダ バ ヤ	500kW	中東・北アフリカ、欧州向け
	オランダ領ボネール島	ボネール	250kW	南米向け

〔 契 約 収 納 関 係 〕

１３． 受 信 契 約 と 受 信 料 収 納 の 確 保

平成 20 年 10 月に受信料の訪問集金を廃止することにより、効果的・効率的な契約収納体制を構築し、契約収納費の削減を図っていきます。

また受信料の公平負担に向け、外部委託の強化を含めた多様な活動により、受信料をお支払いいただいていない方からの支払再開や契約開発を促進するとともに、より公平で合理的な受信料体系への改定を行います。

- (1) 訪問集金の廃止と、それによる効果的・効率的な契約収納体制の構築
 - ・ 訪問集金を廃止し、委託契約収納員を削減（①5,600 人→②5,400 人）するとともに、要員体制の変更により、契約取次業務および未収対策業務を強化し、契約件数の増加と未収削減に重点的に取り組みます。
 - ・ また新たなツール「電子決済端末」を積極的に活用し、口座振替やクレジットカード払利用者の増加を図ります。
- (2) 外部委託の強化・促進による契約収納活動の展開
 - ・ 委託契約収納員による訪問、説得活動に加え、法人委託会社や不動産会社など外部委託の運用を拡充し、契約開発の強化を図ります。
 - ・ また「市場化テスト」に準じた仕組みを活用し、新たな外部委託の開発を推進するとともに、他の公益企業と連携した新たな営業活動の展開を検討していきます。
- (3) 多様な活動による未契約・未収対策の強化
 - ・ 受信料の公平負担に向けて、インターネットや受信確認メッセージ等を活用した自主的な届出の促進を図ります。
 - ・ また訪問集金廃止に伴い、訪問集金支払から継続振込支払になった受信者が未納状態にならないよう電話による入金依頼対策を実施するなど、電話や郵便等を活用した効率的な未契約・未収対策を展開します。
 - ・ 民事手続き（支払督促）については、実施地域の拡大を図り、一層の理解促進を図るとともに、転居先不明者に対しては、住民票除票を活用した受信者の追跡を行い、再契約の早期化や契約開発を図ります。
- (4) より公平で合理的な受信料体系への改定
 - ・ 20 年 10 月から訪問集金を廃止し、より効果的・効率的な契約収納体制を構築します。
 - ・ 合わせて、生活状態に関する基準を統一するとともに、障害者の方に対する受信料免除の適用範囲を拡大します。
 - ・ さらに 21 年 2 月からは、新たに事業所割引の導入を図ることに加え、18 年 12 月に導入した家族割引の適用範囲及び割引率の拡大（33%→50%）を行い、より公平で合理的な受信料体系への改定を進めます。

〔 受 信 対 策 関 係 〕

１４． 受 信 対 策 の 推 進

地上デジタル放送のエリア拡大による受信環境の変化に対応した受信サービス活動を展開するとともに、デジタルテレビジョン放送の受信を促進するための積極的な普及活動を行います。

〔 広 報 関 係 〕

１５．視聴者のみなさまとの結びつきの強化

視聴者のみなさまのご意見、ご要望を的確に把握し、事業運営に反映していく仕組みを充実するとともに、イベント等を通じて公共放送の理解促進活動を推進します。

- (1) ＣＳ（お客さま満足）向上活動の推進
 - ・視聴者のみなさまのご意見、ご要望を多角的に把握し、事業運営へ反映させます。
大型ふれあいミーティングの拡充、ブログ調査等の活用
 - ・インターネット会員サービスを実施します。
受信契約など受信料の各種お手続き・ご照会、お支払いいただいている方への番組・イベント情報の提供
 - ・“ワンストップサービス”の実現に向けたコールセンターシステムの更新を行います。
20年度着手、22年度運用開始予定
 - ・経営委員会による受信者意見聴取を実施します。
- (2) イベントや携帯サイトを活用した若い世代との結びつきの強化
 - ・若い世代を対象とした夜間の放送連動イベントを実施します。
 - ・N響によるコンサートやアナウンサーによる朗読会など学校へ出向いて実施するイベントを展開します。
 - ・携帯サイト「がんばれ。ルーキー！」を活用し、若い世代との接触機会を拡大します。
- (3) 公共放送の理解促進に向けた活動の推進
 - ・インターネットや街頭大画面など多様な媒体を活用して、番組の視聴を促進し、公共放送への理解を深めていただく広報活動等を展開します。

< 計 画 概 要 >

事 項	摘 要
視聴者意向の把握・理解促進	「NHKふれあいミーティング」、「NHKハートプラザ」の運営（全国の各放送局）、視聴者コールセンターの運用等
番組を通じての交流	「NHKのど自慢」、「あなたの街で夢コンサート」等の視聴者参加・公開番組を通じた視聴者のみなさまとの交流等
放送番組による広報	「三つのたまご」、「土曜スタジオパーク」、「もうすぐ8時 プレマップ」等の広報番組の編成
多様な媒体を活用した企業広告・番組広告	街頭大画面、携帯サイト、インターネット、バス・電車の車体ラッピング広告による広報等
各種展示物、印刷物による広報	スタジオパーク及び各放送局展示物の運営等
デジタルテレビジョン放送普及のための広報	リーフレット等印刷物による周知、展示会の開催、オリンピック北京大会の放送を活用した広報展開等
国内放送番組審議会の運営	番組審議会委員 106名
番組モニターの委嘱	一般モニター 690名
視聴者と直接ふれあうイベントの充実	「ぐ〜ちょコランタン小劇場」、「キミが主役だ！NHK放送体験クラブ」の実施等

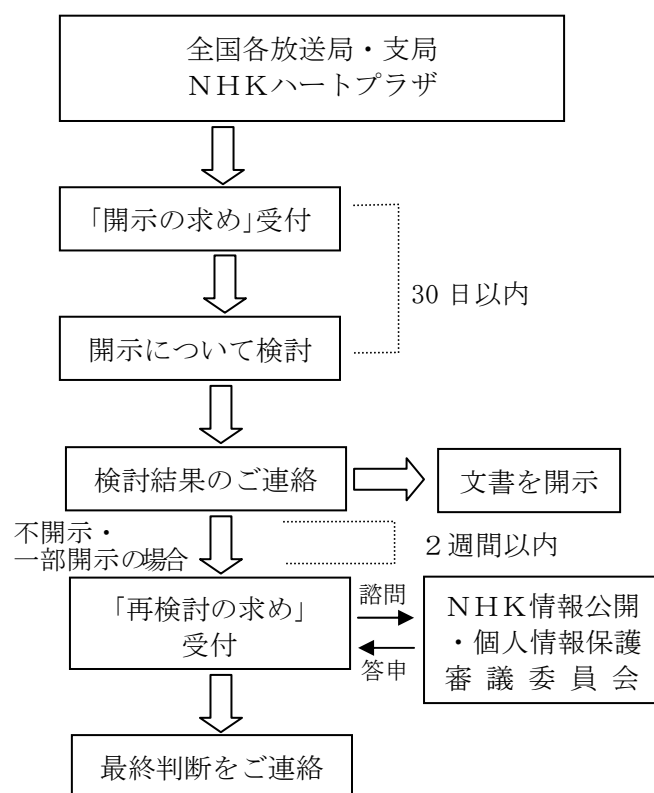
＜情報公開の取り組み＞

平成 13 年 7 月に自主的に新たな情報公開の仕組みをスタートさせ、「NHK 情報公開基準(平成 12 年 12 月策定)」に基づいた情報公開を行っています。

NHK の文書そのものを開示する「開示の求め」はどなたでもできます。「開示の求め」の所定用紙に記入して全国各放送局・支局の「NHK ハートプラザ」に持参(または郵送)していただくと、NHK は、受け付け後原則として 30 日以内に開示・不開示等の判断をします。「不開示」や文書のある部分を開示する「一部開示」の判断に納得できない場合は、2 週間以内であれば「再検討の求め」を行うことができます。

「再検討の求め」があると、NHK は、第三者機関である「NHK 情報公開・個人情報保護審議委員会」に客観的な意見を求め、そこで出された意見を尊重して、最終的な判断を行います。この結果は、NHK のホームページにも公開されます。

【NHK 情報公開の流れ】



○NHK 情報公開・個人情報保護審議委員会

(平成 20 年 2 月現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	大 島 崇 志	弁護士
委 員 長 代 行	佐 藤 ギン子	財団法人女性労働協会名誉会長
委 員	宍 戸 常 寿	一橋大学大学院法学研究科准教授
〃	那 部 吉 正	前日本記者クラブ専務理事
〃	宮 内 忍	公認会計士

〔調査研究関係〕

１６．番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 番組視聴率・意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等、放送に対する世論の動向を的確に把握するため、全国個人視聴率調査、全国接触者率調査、放送評価調査及び全国放送意向調査等を行い、番組の編成・制作等に反映させます。
(2) 国民世論調査	国民世論の動向を調査し、広く国民の意識を把握して、番組編成等に資するとともに、番組素材として活用します。
(3) デジタルコンテンツの動向と新サービスの可能性を探る調査研究	デジタルコンテンツの最前線を調査研究し、公共放送にふさわしい新サービスの可能性について探るとともに、放送・通信融合時代の放送のあり方や将来像を考察します。
(4) 今後の公共放送のあり方に関する調査研究	公共放送のサービス論や公共放送と視聴者に関する国際比較調査など、公共放送の実態や課題について調査します。
(5) 世論調査についての基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行います。
(6) 番組内容の調査研究及び利用状況、視聴効果の調査	放送番組の企画・制作・編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、視聴者層拡大のための多角的研究及び放送番組の内容に関する調査研究等を行います。
(7) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及やわかりやすい言葉で情報を伝えるため、放送用語の選択や発音、アクセント・表記の調査研究、放送用語委員会の開催等を行います。
(8) 国内及び海外放送動向調査	国内及び諸外国の放送界の状況、放送制度、放送関連サービスの動向等について調査研究を行います。
(9) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を集め、放送の発展過程・現状の紹介（常設展、企画展）、NHK番組を見る会などのイベント、移動博物館の開催等を行い、一般に公開して社会教育に役立てます。
(10) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査」、「NHK放送文化研究所年報」、「NHK年鑑」、「データブック世界の放送」等の刊行物やホームページで公表し、放送文化の向上発展に寄与します。

17. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 衛星デジタル放送の研究	帯域利用効率の向上を図り、スーパーハイビジョン放送をはじめとした大容量コンテンツの伝送が可能な衛星放送方式など、デジタル放送の一層の発展・普及に向けた将来の衛星放送システムの研究を行います。
(2) 地上デジタル放送の研究	安定で効率的な放送波中継ネットワークや送受信技術の改善など、地上デジタル放送の普及促進のための研究開発を行うとともに、次世代放送システムに関する研究開発に着手します。さらにワンセグサービスの高度化の研究も行います。
(3) 将来の放送サービスの研究	将来の放送サービスとして、スーパーハイビジョン（走査線4,000本級超高精細映像システム）や22.2マルチチャンネル高臨場感音響システム、立体テレビ等の高臨場感放送サービスの実現を目指した研究を行います。 また、スーパーハイビジョンの家庭への導入に向けた研究も行います。
(4) 基 盤 技 術 の 研 究	次世代のカメラ・ディスプレイへの基盤研究として、超高感度、超高速撮像デバイスの研究やフレキシブルディスプレイの実現を目指した有機ELやフィルム液晶の研究を行います。 また、次世代の記録技術の基盤研究として、高速大容量薄型光ディスクの研究や3次元光記録技術の研究など記録密度を飛躍的に向上させるような新しい材料や構造の研究を行います。
(5) 効 率 的 な 番 組 制 作 技 術 の 研 究	メタデータ（番組の付属情報）の効率的な制作とメタデータを活用したコンテンツ制作、ネットワーク経由で素材や機材を共有しながら番組制作ができる次世代放送局システム技術、バーチャルスタジオなどの映像表現技術等の研究を行います。
(6) 人 に や さ し い 放 送 サ ー ビ ス の 研 究	情報バリアフリーのための新しい解説放送サービスや音声認識による自動字幕生成の研究、外国人向け放送用の翻訳技術の開発、使いやすいデジタル受信機の研究開発など、高齢の方や障害のある方も含め、だれもが簡単に放送サービスを楽しむことのできる、人にやさしい放送サービスの実現に向けた研究を行います。
(7) 放 送 技 術 の 改 善 研 究	新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究開発を行います。
(8) 電 波 状 況 調 査 及 び 各 種 調 査 研 究 ・ 公 表	地上ネットワークの実態調査等放送網の調査、受信状況の技術調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行います。

〔要員関係〕

18. 要員計画

区 分	要 員 数
事業運営関係	10,661人
建設関係	181人
合 計	10,842人

要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内420人の純減を見込んでいます。

(参 考) 要 員 構 成 (平成19年度)

平 均 年 齢	40.6歳
平均勤続年数	17.5年
性 別 構 成	
男 性	88.4%
女 性	11.6%

〔 経 営 管 理 関 係 〕

１９． 経 営 委 員 会 の 強 化

放送法の改正により、経営委員会について、ガバナンス強化の観点から、監督権限の明確化、執行部との役割分担の明確化、一部委員の常勤化、議決事項の見直し、放送受信者の意見聴取義務などが新たに規定されました。

経営委員会は、そうした放送法改正の趣旨を踏まえ、ガバナンスの強化、説明責任を果たす透明性の向上を柱に、いっそうの機能強化を図るため、さらに自らの改革を進めます。

- ・経営委員会の権限を適正に行使するため、全国で、視聴者の意見聴取を行います。
- ・経営委員会の諮問機関「NHKコンプライアンス委員会」の答申・報告内容等を執行部への監督に生かし、NHKのコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・経営委員会内に設置している「評価・報酬部会」において、引き続き、執行部に対する目標管理・業績評価を行い、評価結果をその処遇に反映します。
- ・引き続き、詳細な経営委員会議事録を作成・公表することにより、審議内容の透明性の向上を図ります。
- ・経営委員会ホームページに、最新情報や「NHKコンプライアンス委員会」の情報などを掲載し、活動状況をわかりやすく周知します。

また、経営委員会の権限として、経営委員会の事務局に関する体制の議決が規定されましたので、さらに経営委員会の機能や活動の強化に資するよう、経営委員会事務局の体制整備を図ります。

(1) 経 営 委 員 会 委 員

(平成 20 年 2 月 5 日現在)

区 分	氏 名	地 区	現 職
委 員 長	古 森 重 隆	関東・甲信越	富士フイルムホールディングス株式会社社長・CEO
委 員 (委員長職務代行者)	多賀谷 一 照	地区を通じて任命	千葉大学法経学部教授
委 員	深 谷 紘 一	東海・北陸	株式会社デンソー社長
〃	野 間 光輪子	近 畿	有限会社望月代表取締役
〃	小 丸 成 洋	中 国	福山通運株式会社社長
〃	井 原 理 代	四 国	香川大学大学院地域マネジメント研究科長
〃	保 ゆかり (高 崎)	九州・沖縄	オフィスピュア代表
〃	大 滝 精 一	東 北	東北大学大学院経済学研究科教授
〃	飛 田 稔 章	北 海 道	北海道農業協同組合中央会副会長
〃	岩 崎 芳 史	地区を通じて任命	三井不動産販売株式会社会長
〃	小 林 英 明	〃	小林総合法律事務所代表・弁護士

(2) 会 議 の 運 営

- ア. 経営委員会は、原則としてひと月に2回開催し、放送法第14条第1項、第23条の3第3項、第27条、第29条、第40条の3第1項、第44条の2第4項に規定する事項について審議し、議決を行います。
- イ. 経営委員会は、3か月に1回以上、会長から、自らの職務の執行状況ならびに放送法第12条に規定する苦情その他の意見および処理の結果の概要について報告を受けます。また、監査委員会が選定する監査委員から、監査委員会の職務の執行状況の報告を受けます。
- ウ. 会議には、放送法第23条第3項の規定により、会長が出席し、意見を述べることにしています。また、経営委員会は、経営委員会が求めた事項について、会長に説明を求めることができます。
- エ. 会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにインターネットのNHKホームページに掲載し、情報公開の充実を図っています。平成18年1月16日から、ホームページの経営委員会情報を充実しています。また、平成18年2月7日開催の議事録から、発言者名の記載を行うなど、議事録の詳細化に取り組んでいます。

(3) 会 議 の 開 催 状 況 (平成19年4月～20年1月)

- ア. 経営委員会における主な議決事項
- ・ 平成20年度収支予算、事業計画及び資金計画
 - ・ 平成18年度貸借対照表等
 - ・ 予算総則の適用
 - ・ 平成18年度業務報告書
 - ・ 平成20年度国内放送番組編集の基本計画
 - ・ 平成20年度国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画
 - ・ 地上デジタルテレビジョン中継放送局の設置計画
 - ・ B Sアナログ放送に関する放送衛星局の廃止および委託放送業務の開始
 - ・ B Sデジタルデータ放送事業者に対する多重化設備等の賃貸
 - ・ 平成19年度組織改正
 - ・ 日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更
 - ・ 経理規程の改正
 - ・ 土地・建物の売却
 - ・ 横浜新放送会館の土地・建物購入
 - ・ 甲府新放送会館の移転整備・用地取得
 - ・ ラジオ国際放送の交換中継協定の変更および廃止
 - ・ モバイル放送株式会社が実施する衛星デジタル放送のための放送番組を提供する業務の継続
 - ・ 財団法人放送番組センターへの出捐
 - ・ NHK第2次コンプライアンス委員会の設置
 - ・ 会長の任命、辞任
 - ・ 監事の任命、辞任
 - ・ 副会長の任命の同意、理事の任命の同意
 - ・ 平成19年度経営委員報酬
 - ・ 役員報酬支給基準の改正、平成19年度標準役員報酬、平成19年度役員交際費の支出限度額
 - ・ 平成18年度役員の業績評価
 - ・ 退任役員の退職金
 - ・ 中央放送番組審議会委員、国際放送番組審議会委員の委嘱の同意
 - ・ NHK情報公開・個人情報保護審議会委員の委嘱の同意
- イ. 上記議決のほか、コンプライアンス対策に関する経営委員会としての基本的な考え方や要望事項、執行部の提案した経営計画案についての見解、職員による株取引問題を受けての申し入れ、職員の株取引に関する不正疑惑についての見解等を執行部へ提示しています。

なお、上記経営委員会の会議のほか、各委員と執行部、在住地の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取などの活動を随時行っています。

20. 監査委員会の設置

放送法の改正により、監事制度が廃止され、新たに役員の職務の執行を監査するための監査委員会の設置が規定されました。監査委員会は、監査委員3人以上で組織され、監査委員は、経営委員会の委員の中から、経営委員会が任命することとされています。なお、そのうち少なくとも1人以上は常勤とされています。

放送法の趣旨にのっとり、監査委員会の機能が十分に発揮されるとともに、その職務が円滑に進められるよう、体制の整備を図ります。

21. 信頼される公共放送のための業務運営の改革

内部統制機能の整備とコンプライアンスの徹底を進めるとともに、経営改革に取り組み、効果的かつ効率的な業務運営を図ります。

内部統制機能の整備にあたっては、放送法改正に伴い、経営委員会、執行部の機能・権限の明確化や監査委員会の設置、関連諸規定の整備を行うとともに、協会、子会社等の多様な業務を踏まえたリスクマネジメントを確立し、視聴者の負託にこたえることのできる事業運営と放送の自主自律を担保する体制を構築します。コンプライアンスの徹底についても内部統制機能の整備の一環として、アクションプランの策定や職員研修を体系的、一元的に実施し、さらなる浸透を図ります。

経営の改革にあたっては、「NHK“約束”評価委員会」による評価及び「NHKコンプライアンス委員会」による経営委員会への答申等を踏まえ、事業運営に反映します。

- ・ 意思決定プロセスの課題等を抽出し、全社統制の仕組みの整備を進めるとともに、局内意思疎通の円滑化を図る
- ・ 業務フローの見直し等業務改革をさらに推進
- ・ コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの体制を強化
- ・ 業務執行の決定、判断に際してのリーガルチェック機能の強化
- ・ 倫理意識の確立に向け、倫理・行動憲章の改定
- ・ 監査委員会の設置

(参 考)

○「NHKコンプライアンス委員会」

平成 18 年 9 月、経営委員会の諮問機関として、「NHKコンプライアンス委員会」を設置しました。「NHKコンプライアンス委員会」は、NHKのコンプライアンス、内部統制に関する経営委員会からの諮問に対して、審議・答申を行います。

経営委員会は、委員会から得た答申および報告内容等を執行部への監督に生かし、NHKのコンプライアンスの徹底を図ります。

平成 19 年 11 月からは「NHK第 2 次コンプライアンス委員会」が活動しており、平成 20 年 2 月に NHK 職員の株取引不正疑惑に関する緊急提言、および、NHKのコンプライアンス体制確立に向けての中間答申を経営委員会に提出しました。

(1) これまでの取り組み

＜第 2 次コンプライアンス委員会＞

- ・平成 20 年 2 月・・・経営委員会からの特別要請事項に対する緊急提言、公表
～NHK職員の株取引不正疑惑に関する事後対応に関して～
経営委員会の諮問に対する中間答申、公表
～NHKのコンプライアンス体制確立に向けて～

＜前期コンプライアンス委員会＞

- ・平成 18 年 9 月・・・「NHKコンプライアンス委員会」の設置
- ・平成 18 年 12 月・・・経営委員会の諮問に対する第一次答申、公表
- ・平成 19 年 6 月・・・経営委員会の諮問に対する最終答申、公表
- ・平成 19 年 9 月・・・最終答申に対する追補意見、公表

(2) 第 2 次コンプライアンス委員会委員

(平成 20 年 2 月現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	八 田 進 二	青山学院大学大学院教授
委員長職務代行者	牧 野 二 郎	弁護士
委 員	甘 粕 潔	公認不正検査士
〃	玉 井 裕 子	弁護士
〃	藤 沼 亜 起	公認会計士

○「NHK“約束”評価委員会」

平成 17 年 5 月、NHKの掲げる事業運営の目標を視聴者に“約束”として示し、“約束”による活動の達成状況や成果を、視聴者の視点から評価を行う「NHK“約束”評価委員会」を設置しました。

NHKが目指す放送や経営などに関する“約束”について、具体的に1年間の事業のなかで、どのように果たされ成果をあげたかを、なるべく定量的、多角的に評価します。

評価委員会は、執行部とは独立した形で、公共放送として相応しい分析手法を検討し、評価します。評価結果をNHKの今後の改革の重要な指標として事業運営に的確に反映させていきます。

なお、評価結果は、ホームページ等を通じて公表しています。

(1) これまでの取り組み

- ・平成 17 年 5 月・・・「NHK“約束”評価委員会」の設置
- ・平成 17 年 6 月・・・平成 17 年度の“約束”を公表
- ・平成 17 年 12 月・・・「NHK“約束”評価委員会」が平成 17 年度の“約束”の評価方針を公表
- ・平成 18 年 6 月・・・「NHK“約束”評価委員会」が平成 17 年度NHK“約束”評価報告書を公表
- ・平成 18 年 7 月・・・平成 18 年度の“約束”を公表
- ・平成 18 年 11 月・・・「NHK“約束”評価委員会」が平成 18 年度の“約束”の評価方針を公表
- ・平成 19 年 4 月・・・平成 19 年度の“約束”を公表
- ・平成 19 年 5 月・・・「NHK“約束”評価委員会」が平成 18 年度NHK“約束”評価報告書を公表
- ・平成 19 年 8 月・・・「NHK“約束”評価委員会」が平成 19 年度の“約束”の評価方針を公表

(2) 委員

(平成 20 年 2 月現在)

区 分	氏 名	現 職
委 員 長	辻 正 次	兵庫県立大学教授・大阪大学名誉教授
委 員	江 上 節 子	東日本旅客鉄道株式会社顧問・ 早稲田大学大学院客員教授
(委 員 長 代 行)		
委 員	村 上 輝 康	株式会社野村総合研究所理事長

〔建設関係〕

２２．建設計画の概要

事 項	概 要
(1) 地上デジタル放送設備の整備	地域放送局の送信設備の整備 NHK 共同受信施設のデジタル放送対応整備等
(2) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備	ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備 ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備
(3) 衛星放送設備の整備	衛星テレビジョン放送設備の老朽更新等
(4) 放送番組設備の整備	番組制作・送出設備の整備 会館電源・空調設備の更新等
(5) 電波サービスの安定的確保のための整備	外国電波混信等に対する放送局の建設のための調査 老朽の著しい放送所施設の更新等
(6) 地域放送会館の整備	地域放送会館の整備 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 横浜（19 年度着工、22 年度完成） 千葉（21 年度着工、23 年度完成） 甲府（22 年度着工、23 年度完成） </div> その他地域放送会館整備のための諸準備等
(7) 研究設備・一般設備等の整備	研究開発のための設備の整備 局舎の整備、自動車の更新等

〔財務関係〕

２３．予定貸借対照表

(単位 億円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	1,364.6	1,412.9	48.3
〔現金・預金・有価証券〕	1,142.0	1,159.2	17.1
〔受信料未収金〕	30.7	38.3	7.5
〔その他の流動資産〕	191.8	215.4	23.6
固 定 資 産	6,042.1	6,204.5	162.3
〔有形・無形固定資産〕	4,396.7	4,433.3	36.5
〔長期保有有価証券〕	1,538.2	1,663.2	124.9
〔出 資 等〕	107.0	107.9	0.8
特 定 資 産	108.0	134.0	26.0
放送債券償還積立資産	108.0	134.0	26.0
(資 産 合 計)	7,514.7	7,751.4	236.7

(負債の部)			
流 動 負 債	1,937.2	1,812.9	△ 124.2
〔放送債券・長期借入金〕	7.7	65.6	57.8
〔受信料前受金〕	1,171.3	1,189.3	17.9
〔その他の流動負債〕	758.0	557.9	△ 200.0
固 定 負 債	551.5	809.9	258.4
〔放送債券・長期借入金〕	263.0	223.0	△ 40.0
〔退職給付引当金〕	277.8	308.6	30.8
〔その他の固定負債〕	10.6	278.2	267.5
(負 債 合 計)	2,488.7	2,622.9	134.1
(資本の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,296.8	－	△ 4,296.8
繰越剰余金	557.0	－	△ 557.0
当期事業収支差金	172.1	－	△ 172.1
(資 本 合 計)	(66.9%) 5,025.9	－	△ 5,025.9
(純資産の部)			
承継資本・固定資産充当資本	－	4,337.9	4,337.9
剰 余 金	－	790.5	790.5
(純 資 産 合 計)	－	(66.2%) 5,128.5	5,128.5
(負債・資本・純資産合計)	7,514.7	7,751.4	236.7

(注) () 内は、自己資本比率を表します。

〔番組アーカイブ業務関係〕

24. アーカイブス・オンデマンド（仮称）

平成 20 年 12 月から放送と通信が連携する新たなサービスとして、アーカイブス番組等を電気通信回線により、有料で一般の利用に直接供するサービスを開始します。

〔放送法第 9 条第 2 項〕

協会は、前項の業務のほか、第 7 条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。

- 二 協会が放送した放送番組及びその編集上必要な資料（これらを編集したものを含む。次号において「既放送番組等」という。）を電気通信回線を通じて一般の利用に供すること（放送及び有線テレビジョン放送法（昭和 47 年法律第 114 号）第 2 条第 1 項に規定する有線放送に該当するものを除く。）。

〔放送法第 39 条第 2 項〕

協会は、第 9 条第 2 項第 2 号及び第 3 項の業務に係る経理については、総務省令で定めるところにより、その他の経理と区分し、それぞれ特別の勘定を設けて整理しなければならない。

< 参考 I > 平成 18 年度 貸借対照表及び損益計算書

(1) 比較貸借対照表

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年度末	平成 18 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	79,353	118,357	39,003
	受信料未収金	3,079	4,278	1,199
	有価証券	28,147	27,397	△ 750
	前払費用	8,667	8,034	△ 632
	未収金	7,933	6,292	△ 1,640
	その他の流動資産	2,388	2,686	297
	流動資産合計	(18.0) 129,569	(22.3) 167,046	37,476
	有形固定資産	446,412	438,118	△ 8,293
	建物	184,942	184,194	△ 747
	構築物	41,257	43,306	2,048
	機械及び装置	168,803	165,038	△ 3,764
	放送衛星	2,312	1,134	△ 1,177
	車両及び運搬具	2,201	1,675	△ 526
	器具	1,051	944	△ 107
	土地	34,658	34,374	△ 284
	建設仮勘定	11,184	7,451	△ 3,733
	無形固定資産	918	604	△ 313
産	出資その他の資産	137,827	135,784	△ 2,042
	長期保有有価証券	126,215	124,966	△ 1,248
	出資	10,839	10,724	△ 114
	長期前払費用	772	94	△ 678
	固定資産合計	(81.2) 585,158	(76.6) 574,508	△ 10,649
	放送債券償還積立資産	5,600	8,200	2,600
	特定資産合計	(0.8) 5,600	(1.1) 8,200	2,600
	資産合計	(100.0) 720,328	(100.0) 749,755	29,426

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年度末	平成 18 年度末	増 減
負	短 期 借 入 金	6,524	7,195	671
	一年以内に返済する長期借入金	3,369	1,514	△ 1,855
	未 払 金	74,195	86,810	12,614
	受 信 料 前 受 金	110,747	114,050	3,302
	その他の流動負債	1,889	1,731	△ 157
	流 動 負 債 合 計	(27.3) 196,726	(28.2) 211,302	14,575
債	放 送 債 券	26,000	26,000	-
	長 期 借 入 金	9,793	1,084	△ 8,709
	退職給付引当金	23,759	24,663	903
	その他の固定負債	2,139	1,317	△ 821
	固 定 負 債 合 計	(8.6) 61,691	(7.1) 53,064	△ 8,626
	負 債 合 計	(35.9) 258,418	(35.3) 264,367	5,949
資 本	資 本	420,990	429,684	8,694
	承 継 資 本	163	163	-
	固定資産充当資本	420,827	429,521	8,694
	積 立 金	36,610	32,225	△ 4,384
	繰 越 剰 余 金	36,610	32,225	△ 4,384
	当期事業収支差金	4,309	23,477	19,168
	資 本 合 計	(64.1) 461,910	(64.7) 485,388	23,477
	負 債 資 本 合 計	(100.0) 720,328	(100.0) 749,755	29,426

(注) () 内は、資産合計及び負債資本合計を100とした構成比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年度末	平成 18 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	1	1	0.1
	未収金	4	3	△ 1
	流動資産合計	6	4	△ 1
	資産合計	6	4	△ 1
負債 ・ 資本	未払金	5	4	△ 1
	前受金	0.2	0.6	0.3
	流動負債合計	6	4	△ 1
	負債合計	6	4	△ 1
	負債資本合計	6	4	△ 1

(2) 比較損益計算書

(一 般 勘 定)

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年 度	平成 18 年 度	増 減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 674,946	(100.0) 675,606	660
	受信料	663,515	664,462	946
	交付金収入	2,497	2,276	△ 221
	副次収入	8,933	8,868	△ 64
	経常事業支出	(98.7) 666,089	(96.6) 652,619	△ 13,470
	国内放送費	244,858	251,674	6,816
	国際放送費	6,915	6,936	21
	契約収納費	64,014	64,567	553
	受信対策費	1,615	1,650	35
	広報費	3,165	3,212	46
	調査研究費	6,977	7,512	535
	給与	136,699	132,510	△ 4,188
	退職手当・厚生費	56,937	52,031	△ 4,906
	共通管理費	11,696	11,461	△ 235
	減価償却費	72,123	70,481	△ 1,642
	未収受信料欠損償却費	61,086	50,580	△ 10,506
	経常事業収支差金	(1.3) 8,856	(3.4) 22,987	14,130
経常事業外収支	経常事業外収入	(0.6) 3,815	(1.2) 8,184	4,369
	財務収入	3,157	6,326	3,169
	雑収入	657	1,857	1,199
	経常事業外支出	(2.3) 15,736	(2.1) 14,532	△ 1,204
	財務費	15,736	14,532	△ 1,204
	経常事業外収支差金	(△1.7) △ 11,921	(△0.9) △ 6,347	5,574
経常収支差金		(△0.4) △ 3,064	(2.5) 16,640	19,704
当期剰余金		-	16,640	-
特別収支	特別収入	(2.4) 16,721	(1.5) 10,069	△ 6,651
	固定資産売却益	14,262	6,010	△ 8,251
	固定資産受贈益	67	18	△ 49
	過年度損益修正益	-	3,264	3,264
	その他の特別収入	2,391	777	△ 1,614
	特別支出	(1.4) 9,347	(0.5) 3,231	△ 6,115
	固定資産売却損	53	230	177
	固定資産除却損	3,710	2,224	△ 1,486
	過年度損益修正損	2,085	-	△ 2,085
	その他の特別支出	3,498	777	△ 2,721
当期事業収支差金		(0.6) 4,309	(3.5) 23,477	19,168
資本支出充当 事業収支剰余金		3,719 590	- 23,477	△ 3,719 22,887

(注) () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年 度	平成 18 年 度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,007	(100.0) 1,030	23
	受 託 業 務 等 収 入	1,007	1,030	23
	経 常 事 業 支 出	(80.3) 809	(80.6) 830	21
	受 託 業 務 等 費	809	830	21
	経 常 事 業 収 支 差 金	(19.7) 198	(19.4) 199	1
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(4.3) 43	(4.2) 43	0.5
	財 務 費	43	43	0.5
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△4.3) △ 43	(△4.2) △ 43	△ 0.5
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.4) 154	(15.2) 156	1
当 期 繰 入 前 剰 余 金		154	156	1
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		154	156	1

(注) () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

＜参考Ⅱ＞ 平成18年度 連結決算諸表

※ 連結決算諸表作成にあたって、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成17年度末	平成18年度末	増 減
資	現金及び預金	119,243	156,547	37,304
	受信料未収金	3,079	4,278	1,199
	受取手形及び売掛金	27,667	25,005	△ 2,661
	有価証券	32,752	32,468	△ 283
	翌年度番組関係費等	16,910	15,671	△ 1,238
	繰延税金資産	2,270	2,429	158
	その他の流動資産	9,148	6,968	△ 2,180
	貸倒引当金	△ 132	△ 138	△ 5
	流動資産合計	(25.2) 210,939	(28.2) 243,232	32,293
	有形固定資産	455,082	446,541	△ 8,540
	建物及び構築物	228,193	229,054	861
	機械装置及び車両運搬具	171,341	166,890	△ 4,450
	放送衛星	2,312	1,134	△ 1,177
	土地	39,973	39,653	△ 320
	建設仮勘定	11,104	7,484	△ 3,620
産	その他の有形固定資産	2,156	2,323	167
	無形固定資産	3,954	3,921	△ 33
	出資その他の資産	160,174	160,136	△ 37
	長期保有有価証券	145,306	146,114	808
	繰延税金資産	5,688	5,674	△ 13
	その他の出資その他の資産	9,445	8,688	△ 756
	貸倒引当金	△ 266	△ 341	△ 75
	固定資産合計	(74.1) 619,210	(70.8) 610,598	△ 8,612
	放送債券償還積立資産	5,600	8,200	2,600
	特定資産合計	(0.7) 5,600	(1.0) 8,200	2,600
	資産合計	(100.0) 835,750	(100.0) 862,031	26,280

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年度末	平成 18 年度末	増 減
負 債	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,130	19,877	746
	短 期 借 入 金	6,714	7,365	651
	一年以内に返済する長期借入金	3,659	1,734	△ 1,925
	未 払 金	73,429	82,149	8,720
	未 払 法 人 税 等	1,730	2,679	949
	受 信 料 前 受 金	110,747	114,050	3,302
	そ の 他 の 流 動 負 債	8,340	6,872	△ 1,467
	流 動 負 債 合 計	(26.8) 223,751	(27.2) 234,729	10,977
	放 送 債 券	26,000	26,000	—
	長 期 借 入 金	10,193	1,284	△ 8,909
少 数 株 主 持 分	退 職 給 付 引 当 金	34,505	35,661	1,156
	そ の 他 の 固 定 負 債	3,703	2,814	△ 888
	固 定 負 債 合 計	(8.9) 74,402	(7.7) 65,760	△ 8,641
	負 債 合 計	(35.7) 298,153	(34.9) 300,489	2,335
資 本	少 数 株 主 持 分	(2.3) 19,176	—	—
	資 本	420,990	—	—
	承 継 資 本	163	—	—
	固 定 資 産 充 当 資 本	420,827	—	—
	連 結 剰 余 金	97,344	—	—
	その他有価証券評価差額金	29	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	54	—	—
	資 本 合 計	(62.0) 518,419	—	—
	負 債、少数株主持分及び資本合計	(100.0) 835,750	—	—

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年度末	平成 18 年度末	増 減
純 資 産	承 継 資 本	-	163	-
	固 定 資 産 充 当 資 本	-	429,521	-
	連 結 剰 余 金	-	114,791	-
	資 本 合 計	-	(63.1) 544,476	-
	その他有価証券評価差額金	-	△ 5	-
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	△ 1	-
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	96	-
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	(0.0) 89	-
	少 数 株 主 持 分	-	(2.0) 16,975	-
	純 資 産 合 計	-	(65.1) 561,541	-
負 債 純 資 産 合 計		-	(100.0) 862,031	-

(注) () 内は、資産合計及び負債純資産合計（負債、少数株主持分及び資本合計）を100とした構成比率(%)です。

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	増 減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 747,138	(100.0) 737,047	△ 10,091
	受信料	631,904	632,806	901
	その他の経常事業収入	115,234	104,241	△ 10,992
	経常事業支出	(100.1) 747,637	(98.2) 723,505	△ 24,132
	放送事業運営費	573,832	570,565	△ 3,266
	未収受信料欠損償却費	61,086	50,580	△ 10,506
	その他の経常事業支出	112,719	102,359	△ 10,359
	経常事業収支差金	(△0.1) △ 499	(1.8) 13,542	14,041
経常事業外収支	経常事業外収入	(0.6) 4,452	(1.2) 8,635	4,182
	財務収入	2,800	2,959	159
	その他の経常事業外収入	1,652	5,675	4,023
	経常事業外支出	(0.1) 740	(0.0) 190	△ 549
	財務費	604	131	△ 472
	その他の経常事業外支出	135	58	△ 76
	経常事業外収支差金	(0.5) 3,712	(1.2) 8,445	4,732
	経常収支差金	(0.4) 3,213	(3.0) 21,987	18,773
特別収支	特別収入	(2.3) 16,935	(1.8) 13,144	△ 3,790
	固定資産売却益	14,263	6,169	△ 8,094
	その他の特別収入	2,671	6,975	4,303
	特別支出	(1.2) 8,761	(0.6) 4,089	△ 4,672
	固定資産除却損	3,737	2,277	△ 1,459
	その他の特別支出	5,024	1,811	△ 3,213
	税金等調整前当期事業収支差金	11,387	31,042	19,654
	法人税、住民税及び事業税	3,114	3,845	730
	法人税等調整額	1,027	△ 118	△ 1,146
	少数株主利益（控除）	234	1,158	923
	当期事業収支差金	(0.9) 7,010	(3.5) 26,157	19,147

(注) () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 連結剰余金計算書及び連結資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

(単位 百万円)

区 分	平成 17 年度
連結剰余金期首残高	97,586
連結剰余金減少高	<u>7,252</u>
資本支出充当	7,118
役員賞与	26
連結子会社合併による減少高	108
当期事業収支差金	7,010
連結剰余金期末残高	97,344

[連結資本等変動計算書]

平成 18 年度

	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連結剰余金	資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	163	420,827	97,344	518,335
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ		8,694	△ 8,694	-
当期事業収支差金			26,157	26,157
役員賞与 (注)			△ 17	△ 17
資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	8,694	17,446	26,140
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	163	429,521	114,791	544,476

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	29	-	54	84	19,176	537,596
連結会計年度中の変動額						
固定資産充当資本組入れ						-
当期事業収支差金						26,157
役員賞与 (注)						△ 17
資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 35	△ 1	42	4	△ 2,200	△ 2,195
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 35	△ 1	42	4	△ 2,200	23,945
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	△ 5	△ 1	96	89	16,975	561,541

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

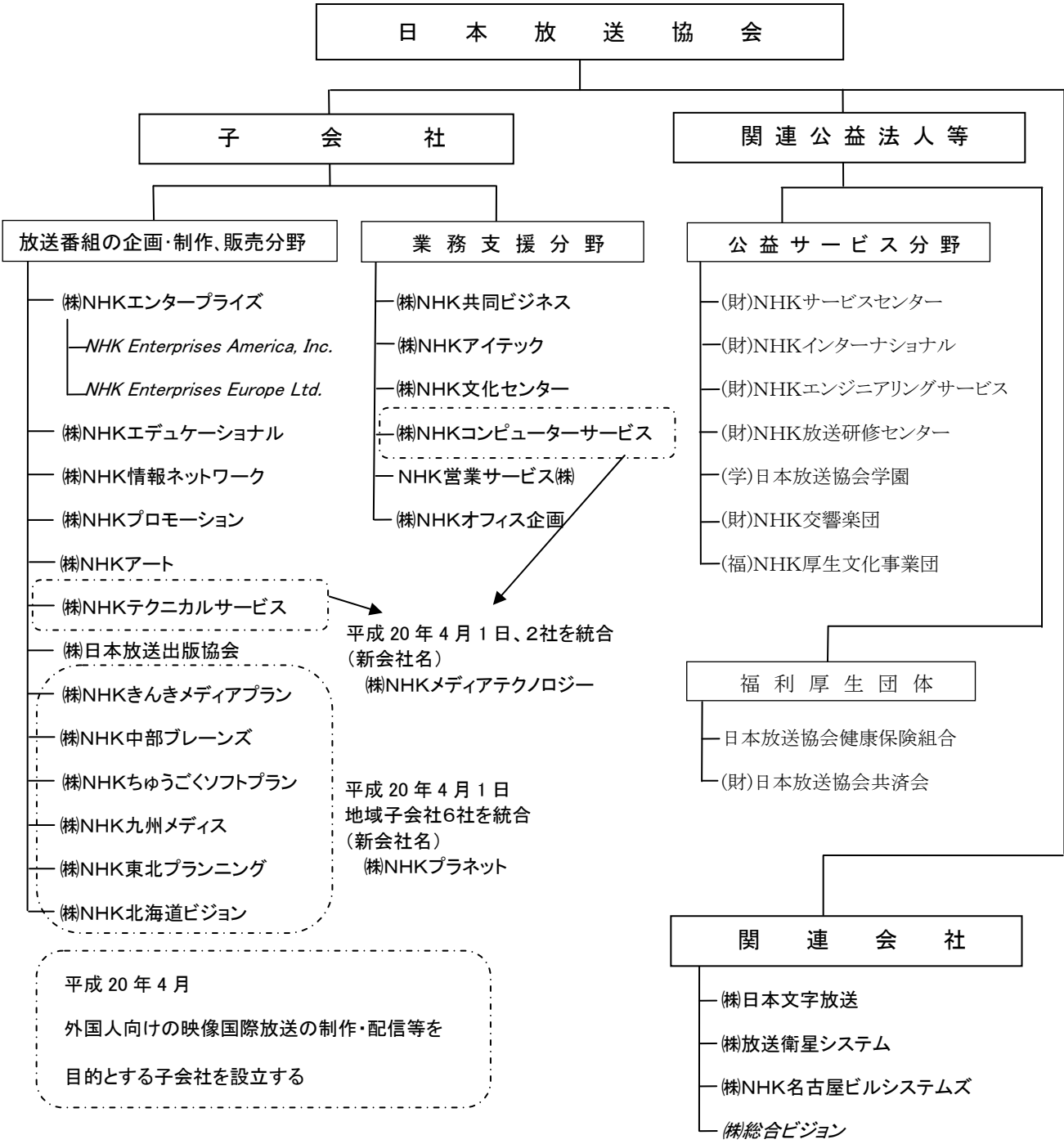
(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期事業収支差金	11,387	31,042	△ 19,654
減価償却費	75,693	72,091	△ 3,602
退職給付引当金増減額(減少:△)	3,585	1,156	△ 2,429
貸倒引当金増減額(減少:△)	△ 27	81	109
受取利息及び受取配当金	△ 2,800	△ 2,959	△ 159
支払利息	604	539	△ 65
固定資産除却・売却	△ 9,796	△ 3,653	6,142
受信料未収金の増減額(増加:△)	1,650	△ 1,199	△ 2,849
売上債権の増減額(増加:△)	100	2,418	2,317
受信料前受金の増減額(減少:△)	△ 2,329	3,302	5,632
仕入債務及び未払金の増減額(減少:△)	△ 2,262	10,635	12,897
その他の	302	△ 4,104	△ 4,406
小計	76,108	109,350	33,241
法人税等の支払額	△ 7,406	△ 2,192	5,214
事業活動によるキャッシュ・フロー	68,701	107,158	38,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 4	△ 1,296	△ 1,291
有価証券の売却・償還による収入	29,898	29,214	△ 684
定期預金の預入・払戻	122	△ 1,485	△ 1,607
有形固定資産の取得による支出	△ 74,828	△ 65,605	9,222
有形固定資産の売却による収入	17,450	6,589	△ 10,860
長期保有有価証券の取得による支出	△ 28,914	△ 28,674	239
長期保有有価証券の売却による収入	226	-	△ 226
その他の特別収支	1,300	960	△ 339
利息及び配当金の受取額	2,760	2,864	104
その他の	△ 1,304	△ 2,673	△ 1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,293	△ 60,107	△ 6,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 10,290	△ 10,834	△ 543
短期借入金の純増減額(減少:△)	5,012	651	△ 4,361
利息及び配当金の支払額	△ 736	△ 973	△ 237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,014	△ 11,156	△ 5,142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	84	60	△ 23
V 現金及び現金同等物の増減額	9,477	35,954	26,477
VI 現金及び現金同等物の期首残高	111,497	120,975	9,477
VII 現金及び現金同等物の期末残高	120,975	156,930	35,954

(5) 子会社等系統図

(平成19年3月31日現在)



全ての子会社(21社)を連結し、関連会社(4社)には
持分法を適用しています。

なお、関連公益法人等は連結及び持分法適用の対象外としています。

(注) 1 (財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
2 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社

